



株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション

本 社 〒601-8520 京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地
TEL 075-312-1211

東京支社 〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目7番13号
TEL 03-5402-5800

<http://www.gs-yuasa.com/jp>



GS ユアサレポート

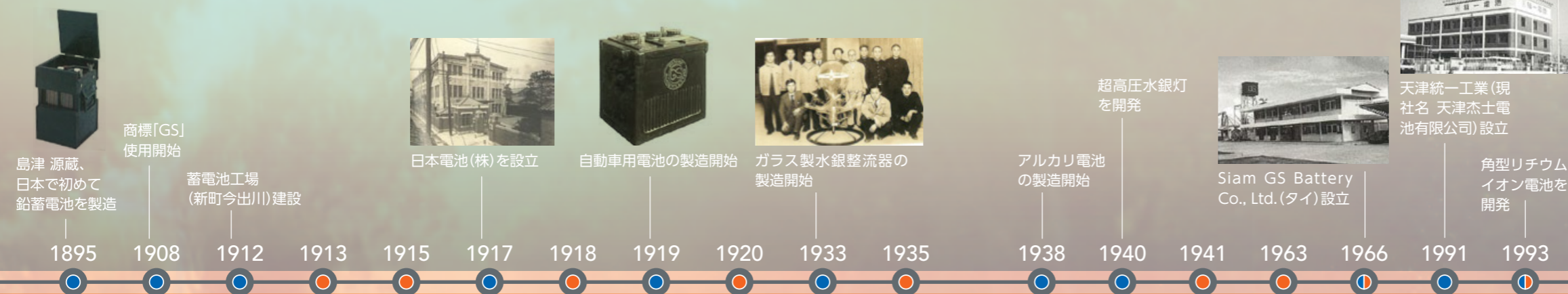
2016 2016年3月期



株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション

GSユアサ沿革

GS(日本電池)の歴史



YUASA(ユアサコーポレーション)の歴史



目次

- GSユアサ沿革 1
- イントロダクション 2
- 連結財務・非財務ハイライト 4
- トップメッセージ 5
- トップインタビュー 6
- 新中期経営計画 12
- GSユアサの価値創造プロセス 18
- 事業概況 20
- 研究開発 26
- CSR・環境への取り組み 28
- コーポレート・ガバナンス 34
- リスク管理 35
- 取締役および監査役 36
- 財務セクション 37
- 企業情報 52
- 株式・投資家情報 53

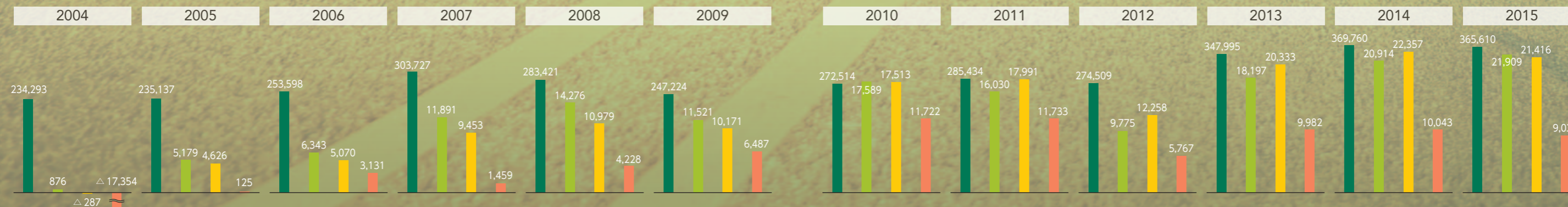
免責事項

本資料は、業績見直しおよび今後の業績に関するその他の財務情報を掲載しております。掲載事項は、現在入手可能な情報に基づく株式会社ジーエス・ユアサコーポレーションの経営者の判断によるものであり、経済動向、需要動向、為替レート、税制や諸制度などに関わる潜在的なリスクや不確実な要素が含まれております。そのため、実際の業績はこれらの見直しとは大きく異なる場合があります。当社は、本資料に使用される財務上、業務上の情報に関する事項および見直しの正確性について一切責任を負いません。

GS YUASAの歴史



GSユアサ設立以降 売上高・利益推移 (単位:百万円) ■売上高 ■営業利益 ■経常利益 ■親会社株主に帰属する当期純利益



イントロダクション

私
た
ち
は
1
0
0
年
に
わ
た
り
、
電
池
の
技
術
革
新
に
取
り
組
ん
で
い
ま
す
。

GSユアサグループは、鉛蓄電池の事業に始まり、2017年に設立100年を迎えます。これまで培ってきた技術を活かし、最先端技術に挑戦し続けることで、世界中の人々のより豊かで希望に満ちた社会の構築に貢献してまいります。

道路を走る

電気自動車はもちろん、ガソリン車もディーゼル車も、バッテリーがなければライトやエアコンなどの電気機器だけでなく、車自体を動かすことができません。道路を走行する自動車やオートバイは多くの機能がバッテリーによって支えられており、今後、エコカーへのシフトや電子化の進展によって、バッテリーの役割がますます大きくなっていきます。

現場ではたらく

道路以外の場所で物や人を運ぶ車両にとっては、地球環境や操作する人に対する配慮がより重要な条件となります。エンジン車両と比べて、電動車両は空気を汚さず静音性に優れています。そのため、工場や倉庫などからエンターテインメント施設に至るまで、世界中のあらゆる現場でバッテリーで動く電動車両が活躍しています。

くらしを見守る

バッテリーをはじめとするGSユアサの製品は、普段あまり意識することがありませんが、日常生活のいたるところで、安心と快適をお届けしています。とりわけ、いざというときにはとても頼りになる存在です。暗い夜道や公園を照らす照明、災害時にも電力を供給し続ける太陽光発電システムなど、あなたのすぐそばで、毎日のくらしに寄り添っています。

社会を支える

高度にネットワーク化された現代社会では、災害による電力供給の途絶はもちろん、短時間の停電ですら大きな混乱と損失を招きかねません。万一の時にも各種ライフラインを動かし、社会インフラを守るバックアップ電源の重要性は、ますます高まっています。また、大容量・高効率な電源システムは、再生可能エネルギーを有効利用するカギとしても大きな期待を集めています。

未来をひらく

深海から遥か大空、さらにその先の宇宙空間まで、未来への挑戦を支えるのもバッテリーの仕事です。電源を確保しにくいこれらの環境では、バッテリーがあらゆる機器を動かしています。GSユアサのリチウムイオン電池は、極端な温度差や圧力の変化に耐え、極限状態においても高い信頼性と最高のパフォーマンスを発揮します。

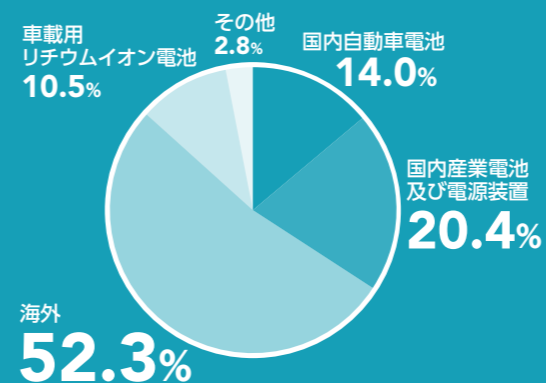
数字で見るGSユアサ

連結売上高(2016年3月期)

365,610 百万円

連結売上高 セグメント別内訳

鉛蓄電池シェア(グローバル)※当社推定



No.2

連結営業利益(2016年3月期)

21,909 百万円

海外拠点数(2016年9月予定)

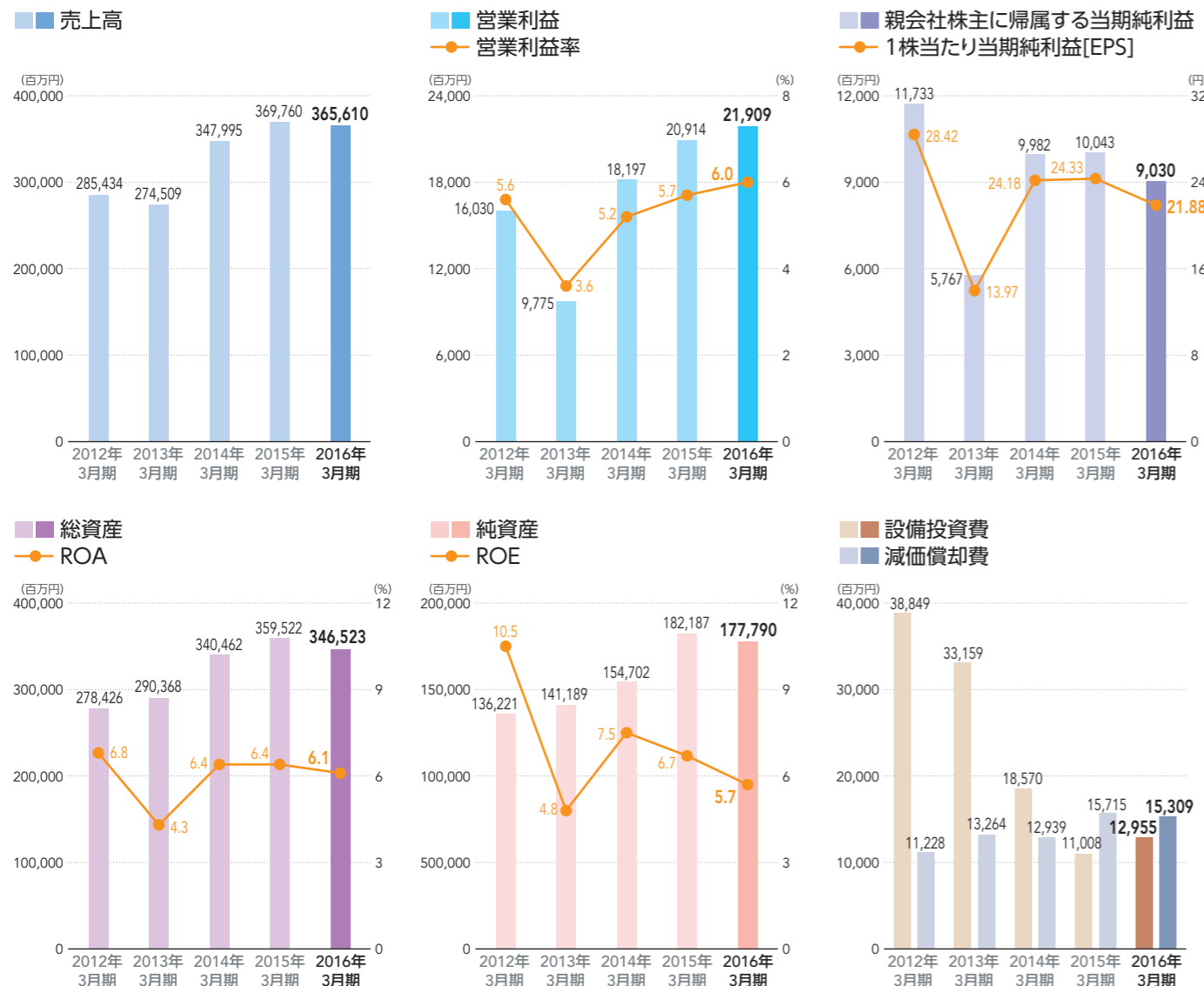
連結従業員数(2016年3月31日現在)

17 38 カ国 拠点

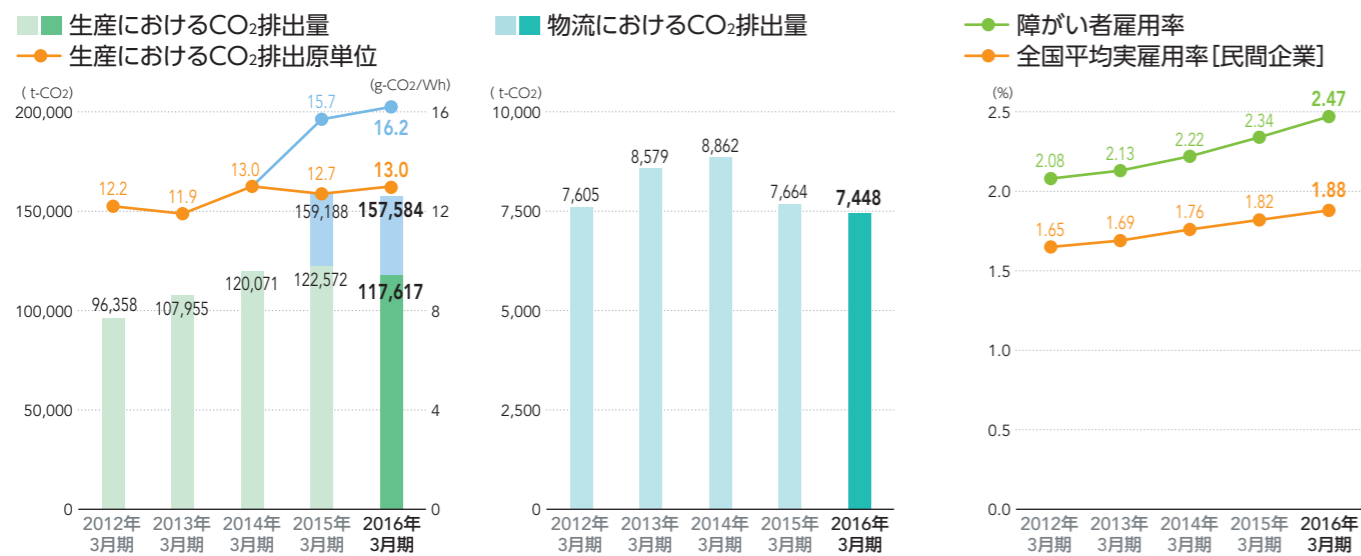
国内 3,625 名
海外 10,790 名

連結財務・非財務ハイライト

連結財務ハイライト



連結非財務ハイライト



※2015年3月期より2事業所が追加されています。グラフの青色部は追加された2事業所の部分を示します。

※国内物流拠点を含めた(株)GSユアサ全体の実績値。

トップメッセージ



エネルギー・デバイス・カンパニー「新生GSユアサ」を目指し、長期的・持続的成長を確固たるものとしてまいります。

ステークホルダーの皆さまには、平素よりご高配、ご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループは、おかげさまで持ちまして来たる2017年に、設立100年を迎えます。鉛蓄電池の事業に始まり、現在では、電池・電源装置・照明機器・特機およびその他電気機器まで事業を拡大してまいりました。

本年度より、「既存事業および成長事業の経営基盤・収益力強化により、新規事業の安定化、拡大を図り、鉛蓄電池事業に次ぐ企業基盤第2の柱に育成する」ことを基本戦略とした、「3年第四次中期経営計画」をスタートしております。前中期経営計画で積み残した課題への対応とともに、新たに整備した「GS YUASA品質基本方針」の浸透を図り、製品とサービスの質向上に努め、安定的なキャッシュ・フローを創出すると同時に投資回収スピードを上げ、経営目標を確実に実現するよう取り組んでまいります。

当社グループは今後も、企業理念である「革新と成長」を通じ、世界中の人々のより豊かで希望に満ちた社会の構築に貢献してまいります。そして、長年培ってきた技術を活かし、最先端技術に挑戦し続けることで、未来を動かす原動力となるため日々まい進していく所存です。

ステークホルダーの皆さまにおかれましては、引き続き当社グループの事業をご理解いただき、ご支援を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

2016年9月
株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション
代表取締役社長

村尾 修

トップインタビュー

社長就任来1年が経過した村尾 修に、来たる2017年に設立100年を迎えるGSユアサグループの、現在の事業展開と、新たな飛躍に向けた成長戦略について聞きました。

新たに整備した「GS YUASA品質基本方針」を基に、品質を中核とした経営を推進し、GSユアサブランドの「信頼・安心・快適」をグローバルにお届けします。



国内外市場の動向ならびに、GSユアサグループの競争優位性の現状認識について

現在の当社グループの柱は、鉛蓄電池になります。国内では自動車用においても、オートバイ用でもシェアはNo.1、産業用についてもNo.1を獲得しています(当社推定)。また、パナソニック鉛蓄電池事業の譲受が完了すると、当社とパナソニックで過半数以上のシェアを獲得できると想定しています。一方、海外の鉛蓄電池事業は現在、売上高の55%程度を占めており、昨年度よりトルコのInci社の株式を50%取得して事業を開始し、中東・北アフリカ・東欧などの未開拓地域にも、今年度中にGSユアサブブランドとして拡販していく予定です。このように、当社グループの主軸である鉛蓄電池事業については、国内外市場において盤石であり、収益基盤も確実に構築できていると考えています。

リチウムイオン電池事業は、現在推進中の第四次中期経営計画の目標において、事業の第2の柱に育成する計画としています。メインとなる車載用(駆動用メインバッテリー)リチウムイオン電池は、リチウムエネルギー ジャパンとブルーエナジーを傘下に置いて事業を展開しています。また、現在は鉛蓄電池が主流ですが、エンジン始動用の12Vリチウムイオン電池について、欧州を中心に少しずつ引き合いがきています。実際に市場に出るのは2020年以降になると思いますが、今後数年を掛けてこの分野にも注力していきます。昨年度、当事業の営業利益はマイナス5億6千万円まで改善してきました。売上高は計画未達でしたが、生産の効率化などにより、概ねブレークイーブンまできており、黒字化に王手が掛かったと考えています。今年度、当事業の営業利益は、5億円を達成目標として

おり、2018年までに営業利益率を5%まで引き上げたいと思います。

産業用リチウムイオン電池は、電力・鉄道・家庭用・建設機械・防災用・通信用などを中心に、この3カ年で急激に伸びてくると見えています。

また、有人潜水調査船(しんかい6500)や人工衛星、ロケット、国際宇宙ステーション用にも、当社のリチウムイオン電池が採用されており、技術力の高さの証明になっています。

海外事業は、第三次中期経営計画の3カ年で、売上高が約60%アップしました。海外拠点の売上高を現地通貨から日本円に換算する際、円安の影響でかさ上げされた面もありますが、海外は着実に売上高・利益ともに伸びており、当社としては、成長分野として引き続き伸長傾向にあると想定しています。これまでは、既存事業を自動車電池と国内産業電池電源事業、新規事業をリチウムイオン電池事業と設定し、リチウムイオン電池事業への投資がメインでしたが、今後は、成長事業の海外と合わせた3本柱でバランス良く投資を図り、成長を加速させていきます。

現在、海外では、17カ国・38拠点で事業を展開しています。特に中国・インドネシア・タイについてはマーケットも大きく、第三次中期経営計画の期間では最も伸びる地域と期待していましたが、各国の情勢や市況などの影響で、思いのほか成果を出せませんでした。一方、インド・パキスタン・マレーシアにおいては、自動車用・オートバイ用鉛蓄電池が伸びており、加えてベトナムでの自動車用鉛蓄電池も順調な伸びを示しています。また、昨年設立したタイのテクニカルセンターは、品質管理・顧客フォローも合わせ、GSユアサのブランド戦略に大いに貢献しています。今後、拠点の移転や再編なども含め、収益性の向上に努めていきます。

トップインタビュー

第四次中期経営計画について

今年度よりスタートした第四次中期経営計画の2018年度最終目標は、連結売上高4,800億円、営業利益率8%以上、ROE(自己資本利益率)10%以上、総還元性

向(のれん償却前)30%以上としています。前中期経営計画までは、比較的売上規模を追った計画としていましたが、今回の第四次中期経営計画では、営業利益率・ROEなどの資産効率の向上について特に注力していきます。

中期経営方針

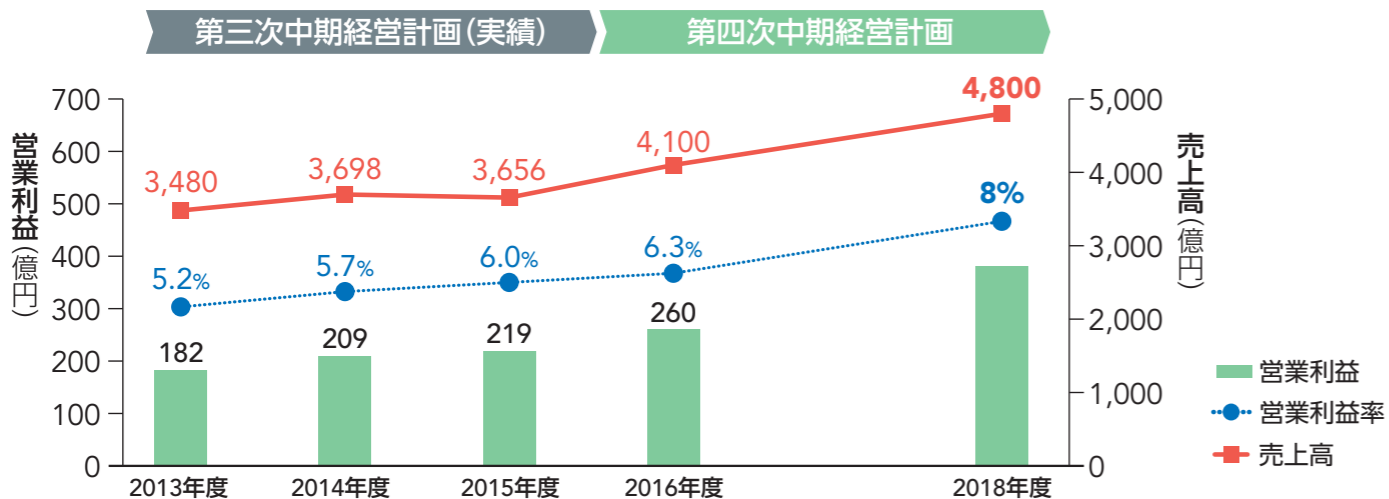
エネルギー・デバイス・カンパニー「新生GSユアサ」を目指し、長期的・持続的成長を確固たるものとする。

新規事業	リチウムイオン電池事業の黒字を確実なものとし、安定的成長軌道へ乗せる
成長事業	海外事業のさらなる事業領域の拡大と収益性の向上を図る
既存事業	自動車電池・産業電池電源事業のキャッシュ・フローを拡大・安定化させ、将来への成長投資を行う

中期経営目標

	2018年度 (2018.4~2019.3)	2015年度 (2015.4~2016.3)
連結売上高	4,800億円	3,656億円
営業利益率	8%以上	6.0%
ROE(自己資本利益率)	10%以上	5.7%
総還元性向	30%以上(約70億円)	45.7%(41億円)
国内鉛建値(万円/t)	29.0	27.35
LME鉛価格(US\$/t)	2,000	1,786
為替(円/US\$)	115.0	121.03

(注1) 2018年度の指標は、のれん償却前利益(営業利益・親会社株主に帰属する当期純利益)に対するものです。
(注2) 上記数値は各国競争法当局の承認を前提としてパナソニック事業譲受の影響を加味しております。



(注1) 2016年度および2018年度の営業利益率はのれん償却前営業利益率、営業利益はのれん償却前営業利益です。
(注2) 上記数値は各国競争法当局の承認を前提としてパナソニック事業譲受の影響を加味しております。

新規事業：リチウムイオン電池事業は、車載用以外の新たな用途が拡大しており、国内外で展開している事業プロジェクトを関連事業部門との連携によって推進し、事業の拡大と安定化が確実なものとなるよう取り組んでいきます。

車載用については、世界的に市場の拡大が期待できるEVとプラグイン・ハイブリッドを中心に注力していきたいと思えます。中でも、重要戦略のひとつとして、リチウムエナジーアンドパワー社(ボッシュ50%・三菱商事25%・GSユアサ25%出資)の事業を推進しています。現在、日本とドイツで、2020年頃をターゲットに、EV用のセル・モジュール開発の共同研究を進めています。

そして、これらの取り組みのベースとしては、『品質重視』を事業活動の原点とし、お客様に安心と信頼を提供することを軸に、品質に裏打ちされた競争力のある製品をグローバルに展開することで、今後の成長の原動力としていきたいと考えています。

成長事業：海外事業は、当社が強みを発揮してきたアセアン市場へ、品質と技術力で優位性のある製品を投入するとともに、成長余地のある新興国市場への参入にスピードを上げて取り組んでいきます。

また、中東・北アフリカ・東欧などは、これまで未開拓であり販売網を持っていませんでしたが、昨年10月に株式の50%を取得してグループ会社としたトルコのInci社が、もともとこの地域に販路を持っており、現在はInciブランドの製品を販売しています。今後は、より高品質なブランドとして、GSユアサの製品も取り扱う計画です。また、効率性や収益向上の観点から、将来的にはGSユアサブランドの製品を現地で生産する計画で、Inci社に技術者を派遣して、主に製品の品質改善を進めています。

さらに、海外拠点の営業支援体制を強化するため、国際事業部の中にシステムエンジニアリング部門を新たに設置しました。国内産業電池電源事業で実施しているように、ビフォー・アフターを含めた提案営業を行うことで、拡販と収益性の向上を図ります。

既存事業：国内自動車電池事業は、一段と加速するエコカー向け電池の需要に対応し技術のさらなる革新を進めるとともに、既存販路の活性化・効率化に取り組めます。

国内産業電池電源事業は、さらなる合理化促進と事業領域の拡大により既存事業の中核としての収益確保に努めるとともに、産業用リチウムイオン電池市場の拡



トップインタビュー



大スピードに遅れることが無いよう、関連事業部門との連携を深めて対応していきます。

産業用リチウムイオン電池市場の中でも、特に鉄道・通信・住宅・電力分野が今後成長するものと予想しています。鉄道分野では大容量リチウムイオン電池と高性能コンバータを組み合わせたE3ソリューションシステムにより、回生失効防止、架線電圧補償や変電所のピークカットを実現します。現状はまだ大きな市場ではありませんが、今後拡大させていく方針です。また、住宅分野では自己消費型の再生可能エネルギーシステム、通信分野では携帯基地局のバックアップ用に産業用リチウムイオン電池を提案しています。電力分野では国内の離島を中心に電力会社と実証試験を進めています。例えば、島根県隠岐諸島の実証試験では、リチウムイオン電池とナトリウム硫黄電池(他社製)のハイブリッドシステムにより、太陽光発電や風力発電の出力変動を安定化させる役割を担っています。世界には離島がたくさん存在しており、将来的に大きな期待が持てると思っています。

また、第四次中期経営計画の3ヵ年では、前中期経営計画の約2倍となる900億円の設備投資を行う計画で

すが、事業の拡大や収益性向上により得た営業キャッシュ・フローの範囲内で、将来に向けた投資を行う予定です。主な設備投資の内容としては、海外事業における生産能力の増強、潜水艦用リチウムイオン電池事業の立ち上げと、生産の動線を効率化するために京都事業所の再開発を行う予定です。

M&Aによる成長戦略とシナジーについて

パナソニック鉛蓄電池事業譲受による事業統合では、最適生産体制を確立することを主軸に考えています。パナソニックの鉛蓄電池事業は自動車用がメインとなりますが、量産タイプの電池を効率よく生産することに優れています。また、当社は1から10まですべてのラインアップの鉛蓄電池を生産しており、今後国内市場で増加するとされているヨーロッパノーム(EN規格)電池やアイドリングストップ車用電池においても先行しています。シナジー効果として、例えば特型、大型電池をGSユアサの既存工場で生産し、従来のJIS規格を中心とした量産タイプをパナソニックの浜名湖

工場生産することにより、それぞれの特徴を上手く活用し、最適化した生産体制を構築していきたいと考えています。加えて、パナソニックの鉛蓄電池事業の中国・瀋陽工場やタイ工場の再編も合わせて進めていきます。

将来展望について

私が社長に就任して、早くも1年が経過しました。取締役や生産の本部長をしていたころを振り返り思い起こすと、リチウムイオン電池には集中的に投資をするが、稼ぎ頭である既存事業の国内自動車電池・国内産業電池電源や海外事業には、積極的に投資を実施しなかった時代がありました。このように偏った投資バランスでは、部門や社員のモチベーションにも影響していたかと思います。2015年からは、トルコやパナソニックの案件など既存事業への投資も行うようにしてきました。リチウムイオン電池は先進で、鉛蓄電池は成熟事業で技術的な革新があまりないと思われがちですが、私はそんなことは無いと思っています。例えば、アイドリングストップ車用、EN規格など、まだまだ開発の余地があり、加えて、鉛蓄電池は、リチウムイオン電池にはない100%リサイクルのシステムもあります。

今後は、既存分野の国内自動車電池・国内産業電池電源事業、成長分野の海外事業、そして新規事業のリチウムイオン電池事業と、バランスの取れた投資を図っていければと考えています。

最後に

私は、品質を中核とした経営をしていきたいと常々思っています。社長に就任してからまず「品質基本方針」を策定しました。月1回の品質統括会議では、各部門



の品質のプロが集まって様々な課題に取り組んでいます。2004年に日本電池(GS)とユアサコーポレーションが統合した後も海外では、「GS」と「ユアサ」のブランドを、別ブランドのまま認知・販売しており、現在は「GSユアサ」を加えた3つのブランドを展開しています。私は、先人が残してくれた「信頼と品質」に裏付けされた、このブランド力を大事にしていきたいと思っています。

GSユアサの提供する製品は、「信頼・安心・快適」を得られる製品でなければなりません。私は当社グループを、そのような信頼を得られる会社にしていければと考えています。今後も、「品質基本方針」をバイブルとして浸透させ、グループ全体で第四次中期経営計画目標の達成に向けてまい進していきます。

ステークホルダーの皆さまには、世界に飛躍する「GSユアサ」にご期待いただければ幸いです。今後とも、当社グループをお引き立ていただければと存じます。

新中期経営計画

GSユアサは、経営統合後12年を経過し、基幹事業である自動車電池事業、産業電池電源事業の収益基盤の強化、成長事業である海外事業の事業規模・収益の拡大に取り組んでまいりました。一方、新規事業として育成しておりますリチウムイオン電池事業は、想定以上に電気自動車の普及が遅れ、厳しい状況を強いられております。

新中期経営計画では、GSユアサが長年培ってきた電池・電源技術を活用し、皆さまの快適・安心な未来の社会へ向け貢献してまいります。経営方針であるエネルギー・デバイス・カンパニー「新生GSユアサ」を目指し、長期的・持続的成長を確固たるものとするべく取り組んでまいります。

中期経営方針

『エネルギー・デバイス・カンパニー「新生GSユアサ」を目指し、長期的・持続的成長を確固たるものとする。』

新規事業（リチウムイオン電池事業）の黒字を確実なものとし、安定的成長軌道へ乗せる

成長事業（海外事業）のさらなる事業領域の拡大と収益性の向上を図る

既存事業（自動車電池・産業電池電源事業）のキャッシュ・フローを拡大・安定化させ、将来への成長投資を行う

中期重要戦略課題

基本戦略

既存事業および成長事業の経営基盤・収益力強化により、新規事業の安定化、拡大を図り、鉛蓄電池事業に次ぐ企業基盤第2の柱に育成する。

「GS YUASA品質基本方針」に基づく第四次品質向上3ヵ年計画の必達

市場・顧客を見据えた事業体制への再編

経営目標

2016年4月から2019年3月までの3年間を計画期間とし、収益性や資産効率に重点を置いた経営を行います。

2018年度(2018.4~2019.3)最終目標

連結売上高	4,800億円
営業利益率	8%以上
ROE(自己資本利益率)	10%以上
総還元性向	30%以上

(注1) 上記指標はのれん償却前利益(営業利益・親会社株主に帰属する当期純利益)に対するものです。
(注2) 上記数値は各国競争法当局の承認を前提としてパナソニック事業譲受の影響を加味しております。

財務方針

経営指標としてROEを重視し、投下資本に対する効率性向上を推進します。また、のれん償却前総還元性向30%以上の達成により、株主への安定配当の実現および資本効率の改善に努めます。

	2015年度実績 (2015.4~2016.3)	2018年度目標(注) (2018.4~2019.3)
有利子負債	736億円	800億円以下
キャッシュ・フロー対有利子負債比率*	2.5年	2.0年以下
総還元性向(総還元額)	45.7%(41億円)	30%以上(約70億円)

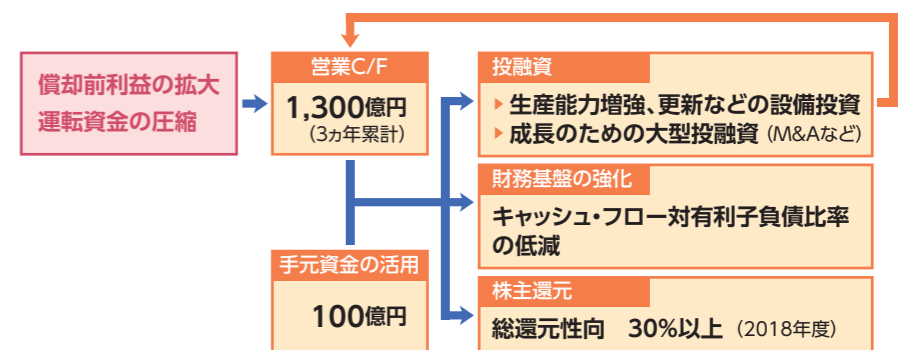
※有利子負債(リース債務含む)/営業キャッシュ・フロー

	第三次中期経営計画 3ヵ年累計	第四次中期経営計画 3ヵ年累計
営業キャッシュ・フロー	696億円	1,300億円
投資キャッシュ・フロー	△426億円	△1,200億円
フリーキャッシュ・フロー	270億円	100億円

(注1) 2018年度の総還元性向はのれん償却前総還元性向です。
(注2) 上記数値は各国競争法当局の承認を前提としてパナソニック事業譲受の影響を加味しております。

資本政策

中長期的な成長のための投融资、成長を支えるための財務基盤の強化、適正な株主還元、これらにバランス良く配分し企業価値向上を図ります。



(注1) 2018年度の総還元性向はのれん償却前総還元性向です。
(注2) 上記数値は各国競争法当局の承認を前提としてパナソニック事業譲受の影響を加味しております。

セグメント別計画

売上高・営業利益

	(億円)							
	実績		第四次中期経営計画					
	2015年度 (2015.4~2016.3)		2016年度 (2016.4~2017.3)		2018年度 (2018.4~2019.3)		増減 (2015年度対比)	
	売上高	営業利益率 (営業利益)	売上高	営業利益率 (営業利益)	売上高	営業利益率 (営業利益)	売上高	営業利益率
国内自動車電池	510	6.5% (33)	750	7.7% (58)	860	10%	+350	+3.5p
国内産業電池電源	748	10.8% (81)	790	11.4% (90)	900	13%	+152	+2.2p
海外	1,914	5.9% (114)	2,040	5.5% (112)	2,300	7%	+386	+1.1p
車載用リチウムイオン電池	383	△1.5% (△6)	430	1.2% (5)	560	5%	+177	+6.5p
その他	101	△2.3% (△2)	90	△5.6% (△5)	180	—	+79	—
合計	3,656	6.0% (219)	4,100	6.3% (260)	4,800	8%	+1,144	+2.0p

(注1) 2016年度および2018年度の営業利益率はのれん償却前営業利益率、営業利益はのれん償却前営業利益です。
(注2) 上記数値は各国競争法当局の承認を前提としてパナソニック事業譲受の影響を加味しております。

設備投資・減価償却費

	(億円)	
	第三次中期経営計画	第四次中期経営計画
	3ヵ年合計 (2013.4~2016.3)	3ヵ年合計 (2016.4~2019.3)
国内自動車電池	34	80
国内産業電池電源	45	60
海外	122	360
車載用リチウムイオン電池	115	110
その他	109	290
設備投資額 合計	425	900
減価償却費	439	550
うち 車載用リチウムイオン電池	161	170

(注) 上記数値は各国競争法当局の承認を前提としてパナソニック事業譲受の影響を加味しております。

新中期経営計画

各セグメント別方針・戦略

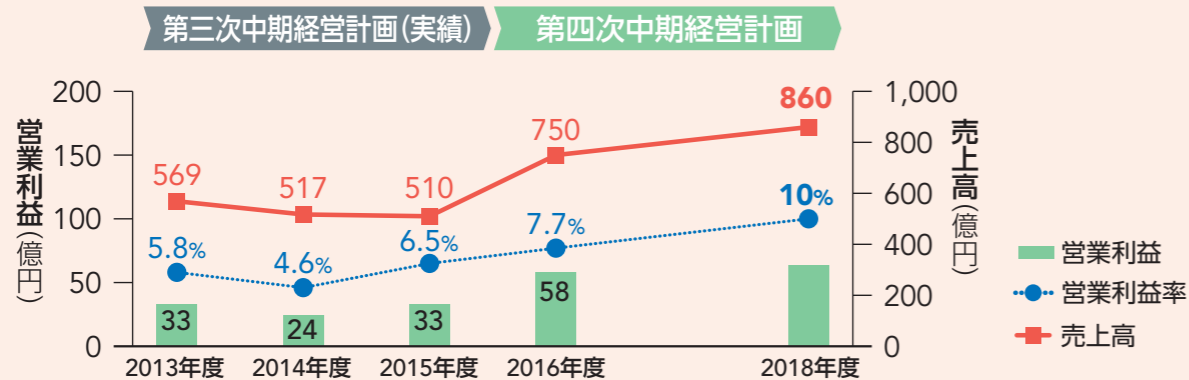
国内自動車電池事業

■ 事業方針

顧客・市場における一層の信頼を獲得し、業界No.1の地位を盤石なものとする

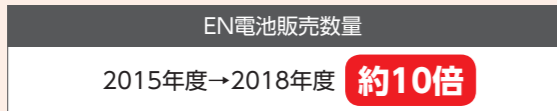
■ 戦略及び重要課題

- 高性能・高品質・低コストの実現(パナソニック事業譲受も含めた最適生産体制の構築)
- 次世代電池の受注獲得、高付加価値電池のシェア拡大

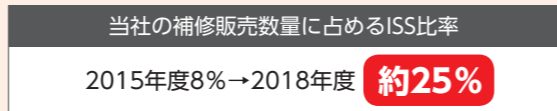


(注1) 2016年度および2018年度の営業利益率はのれん償却前営業利益率、営業利益はのれん償却前営業利益です。
 (注2) 上記数値は各国競争法当局の承認を前提としてパナソニック事業譲受の影響を加味しております。

新車向け ・EN規格(欧州統一規格)鉛蓄電池市場で先行しシェアアップ



補修向け ・アイドリングストップ車向け補修需要を着実に取り込んで収益改善とシェアアップを両立



・エンジン始動用の12Vリチウムイオン電池の事業体制を構築

パナソニックの鉛電池事業譲受によるシナジー効果を創出

■ シナジー効果

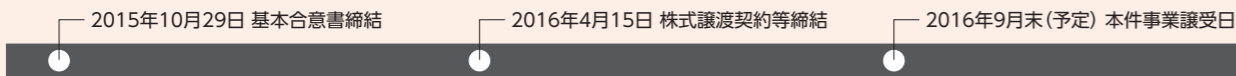
- ・両社の技術力の相乗効果により、技術・品質・コストで評価される事業体制の構築
- ・生産技術のグローバル水平展開による生産の合理化推進
- ・当社既存工場+浜名湖工場による最適生産体制の構築
- ・製品開発要求の多様化に対応する開発スピードの向上

■ 譲受対象

- ・パナソニック ストレージバッテリー株式会社
- ・パナソニック ストレージバッテリー 瀋陽有限公司
- ・パナソニック エナジー タイ株式会社(乾電池事業を除く)

■ 譲受予定価格 約300億円

■ スケジュール



(注) 各国競争法当局の認可状況等の事情によっては、事業譲受日が変更される可能性があります。

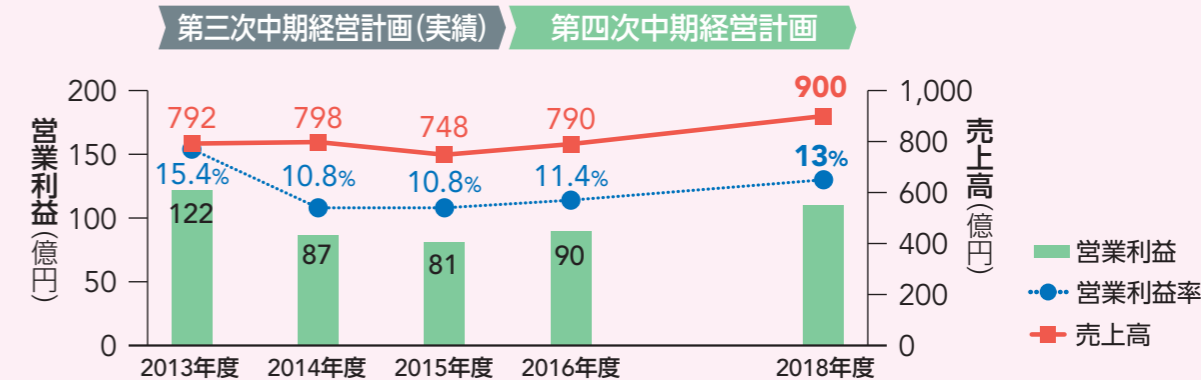
国内産業電池及び電源装置事業

■ 事業方針

既存事業収益の確保と新規事業の基盤構築

■ 戦略及び重要課題

- 既存事業での生販技の競争力強化策の推進による収益確保の盤石化
- 国内外の産業用リチウム電池市場新規ビジネスへの展開



次世代事業育成に向けて経営資源を集中投資

- ・新エネルギー分野の事業領域の拡大
- ・既存分野における基盤強化と新市場・新規顧客の開拓

非車載用LIBの売上高

2015年度→2018年度 **約4倍**

高容量タイプ



LIM50ENシリーズ

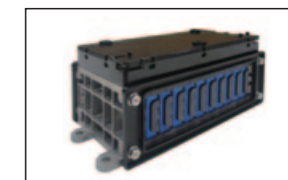


LIM40Eシリーズ

高入出力タイプ



LIM25Hシリーズ



LIM5Hシリーズ

鉄道

建設機械

電力

住宅

通信

防災

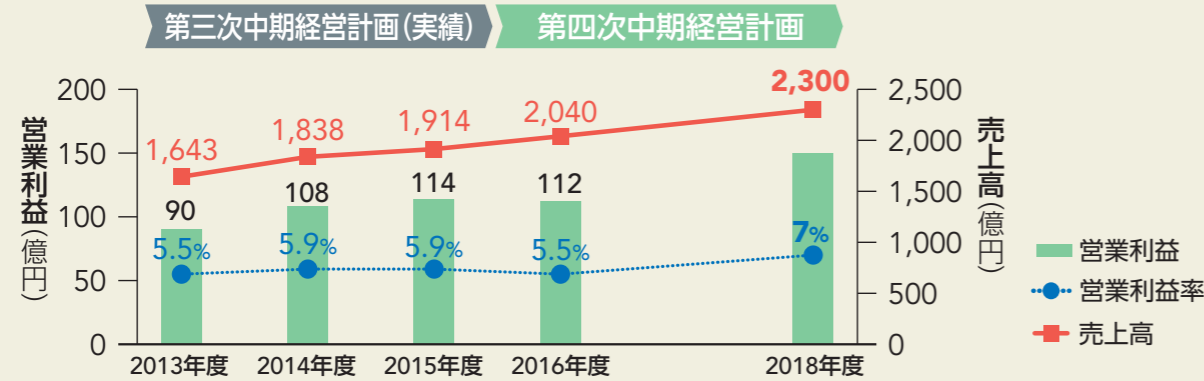
海外事業

事業方針

アジア市場No.1の堅持とグローバル市場での躍進

戦略及び重要課題

- パナソニック事業譲受による拠点活用(中国、タイ)
- 未開拓地域へのビジネス展開(アジア、アフリカ、中東、中南米等)
- 既存各拠点の収益向上、体質強化
- M&Aを活用した事業規模の拡大



(注1) 2016年度および2018年度の営業利益率はのれん償却前営業利益率、営業利益はのれん償却前営業利益です。
 (注2) 上記数値は各国競争法当局の承認を前提としてパナソニック事業譲受の影響を加味しております。

鉛蓄電池事業におけるグローバルシェアの拡大

- ・既存拠点の体質強化
- ・未開拓地域へのビジネス拡大

全世界 17カ国 38拠点

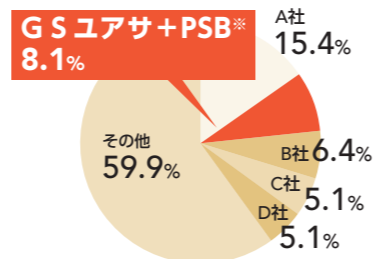


(2016年9月予定)

- 生産拠点(連結) ○ 生産拠点(持分法・関連会社)
- 販売拠点(連結) ○ 販売拠点(持分法・関連会社)
- テクニカルセンター

グローバルシェア

自動車用、オートバイ用、産業用(電動車両用を含む)鉛蓄電池全体の市場
(Source: 当社推定値)



*パナソニック ストレージバッテリー

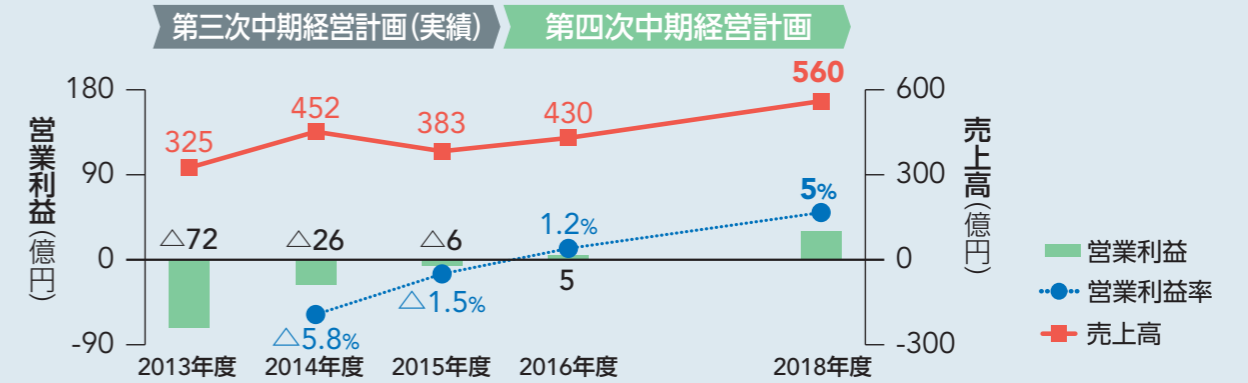
車載用リチウムイオン電池事業

事業方針

車載用リチウムイオン電池ビジネスを盤石のものとし、事業領域を拡大

戦略及び重要課題

- 車載用市場(電気自動車、プラグインハイブリッド車、ハイブリッド車等)の地位確立
- エンジン始動用12V、定置用等の市場開拓に向けた製品開発
- 海外企業との提携による事業拡大(欧州、中国等)



強み

- ・世界に先駆けた量産体制の確立により量産ノウハウを有する
- ・幅広い採用実績(車載・産業・特殊)
- ・研究開発力と品種対応力
- ・ロバート・ボッシュとの将来展開

課題

- ・高性能セルの開発
- ・新規顧客の獲得
- ・コスト低減活動の推進

利益を伴った
拡大を目指す

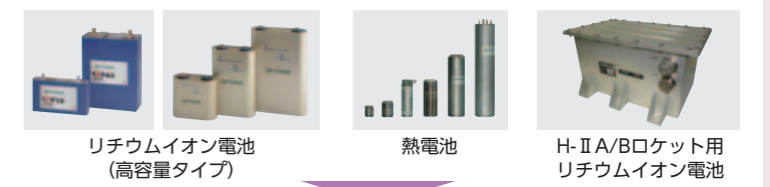
その他事業

特殊電池の事業規模拡大

海洋から宇宙まで過酷な環境に耐える最高性能・最高品質の製品を提供

成長戦略

- ・防衛装備移転三原則を契機に海外展開を拡大
- ・新規事業の立ち上げ



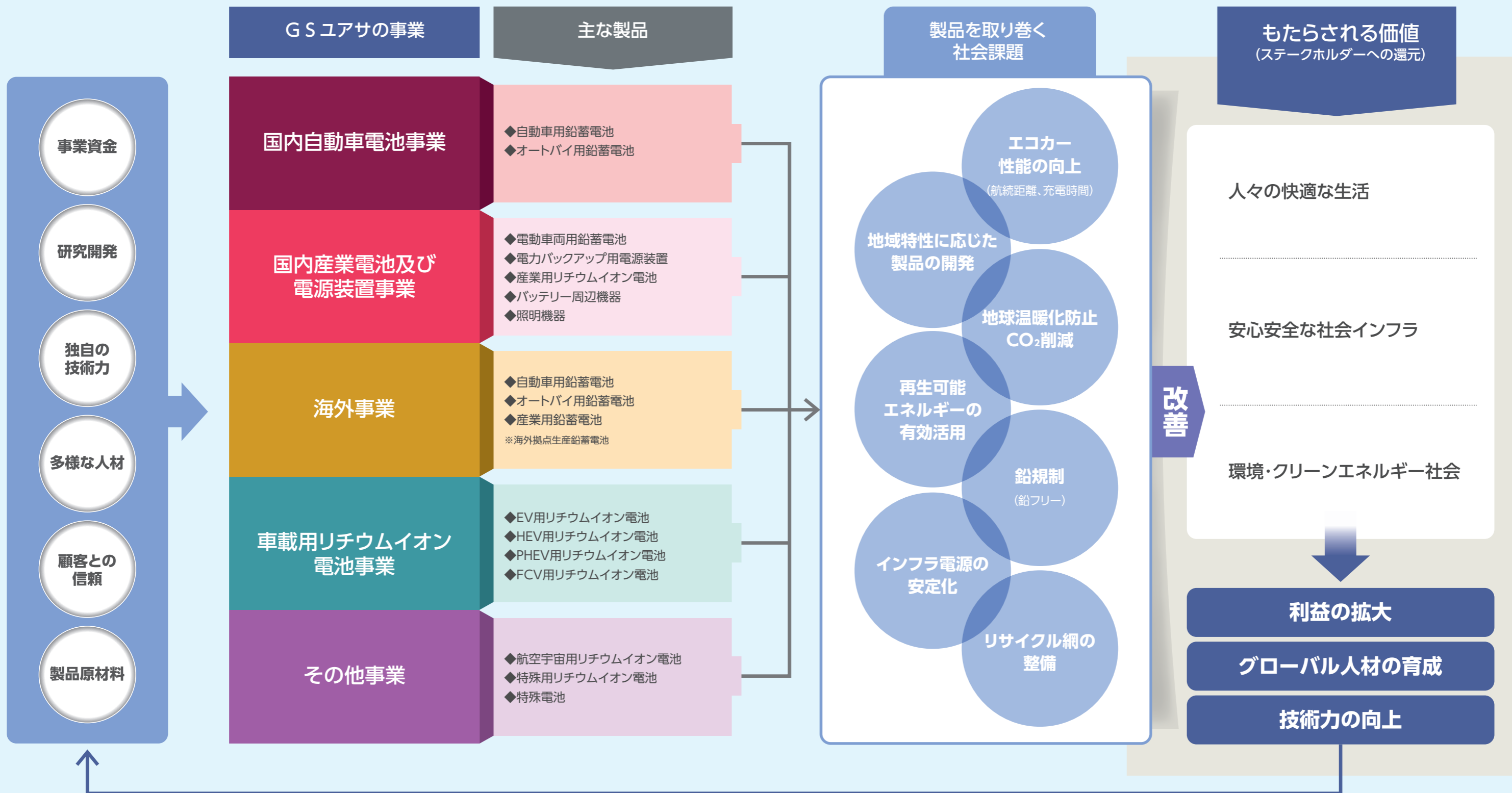
宇宙・航空

海洋

GSユアサの価値創造プロセス

GSユアサグループでは、多様な人材や技術力を活かし、多種多様な電池の製造・販売を中心に事業活動を行っています。提供する製品が様々な社会課題の改善に貢献し社会に価値をもたらすことで、GSユアサグループの企業価値もまた向上します。

ステークホルダーの皆様への還元とともに、未来を動かす原動力になる最先端技術に挑戦し続けることで、持続的な価値創造を目指しています。



事業概況

国内自動車電池事業



業績レビュー

売上高は、自動車生産台数の低迷などにより新車メーカーへの販売が伸び悩んだことや、暖冬に伴い補修用電池の販売が減少したことなどもあり、509億86百万円と前連結会計年度に比べて7億60百万円減少(△1.5%)しました。これに対し、セグメント損益は、販売は減少したものの前年度に実施した補修用電池の価格改定により、32億91百万円と前連結会計年度に比べて8億94百万円増加(37.3%)しました。

事業内容

国内の自動車・オートバイ用鉛蓄電池の製造・販売を行っています。アイドリングストップ車やハイブリッド車など、低燃費化技術が急速に進むエコカー向けに高性能で高品質なバッテリーを開発し、市場へ送り出しています。

主要製品



国内産業電池及び電源装置事業



業績レビュー

売上高は、携帯電話基地局向け電源装置の需要が一巡したことや、電力会社の接続保留の問題などで太陽光発電用電源装置が低迷したことに加え、デジタルカメラ用充電器の販売減少などにより、748億4百万円と前連結会計年度に比べて50億18百万円減少(△6.3%)しました。セグメント損益は、販売減少に伴い、80億61百万円と前連結会計年度に比べて5億96百万円減少(△6.9%)しました。

事業内容

フォークリフトや電動車いすなどの電動車両用鉛蓄電池のほか、携帯電話基地局向けやビル・上下水道・発電所など社会インフラ設備の電力バックアップ用電源装置を提供し、高度情報化社会を支えています。また、太陽光発電設備用パワーコンディショナや、道路・トンネルなどの照明機器、水資源の有効活用が可能な膜システムの提供を通じて、地球環境に貢献しています。

主要製品



事業概況

海外事業



業績レビュー

売上高は、為替の影響などにより、1,914億2百万円と前連結会計年度に比べて76億42百万円増加(4.2%)しました。セグメント損益は、為替の影響に加えて主原料である鉛相場下落により、113億58百万円と前連結会計年度に比べて5億72百万円増加(5.3%)しました。

事業内容

中国やタイ、インドネシアをはじめとした東南アジアなどのアジア地域を中心に、全世界17カ国38拠点において、自動車、オートバイ、産業用鉛蓄電池の製造・販売を行っています。

主要製品



車載用リチウムイオン電池事業



業績レビュー

売上高は、国内自動車販売の低迷を受けてハイブリッド車用リチウムイオン電池の販売が伸び悩んだことなどにより、383億12百万円と前連結会計年度に比べて68億69百万円減少(△15.2%)しました。これに対し、セグメント損益は、生産の効率化が順調に進んだことなどにより、5億65百万円の損失ながら前連結会計年度に比べて20億60百万円改善しました。

事業内容

環境対応車として注目が集まる電気自動車やハイブリッド車、プラグインハイブリッド車などに搭載される車載用リチウムイオン電池の製造・販売を行っています。

主要製品



事業概況

その他事業



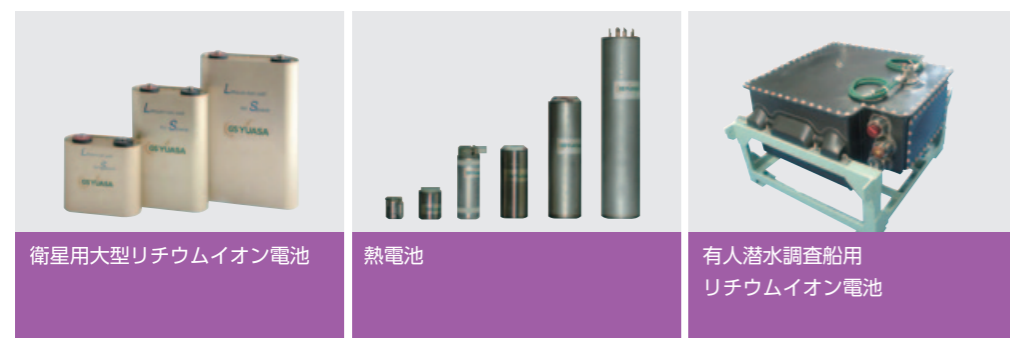
業績レビュー

売上高は、特殊電池の販売が好調に推移したことなどにより、101億4百万円と前連結会計年度に比べて8億56百万円増加(9.3%)しました。全社費用等調整後のセグメント損益は、次世代に向けた研究開発費用の負担が増加したこともあり、2億35百万円の損失と前連結会計年度に比べて19億34百万円減少しました。

事業内容

有人潜水調査船用や衛星、ロケット用など、深海から宇宙まで幅広い分野で使用されるリチウムイオン電池の製造・販売をはじめ、特殊用途の電池や電源の開発・製造販売を行っています。

主要製品



トピックス

日本仕様のEN規格鉛蓄電池 トヨタ自動車「新型プリウス」に採用 同規格対応の補修用鉛蓄電池「ECO.R ENJ」シリーズを新発売

当社が開発したEN規格(欧州統一規格)鉛蓄電池「LN1」が、トヨタ自動車株式会社が2015年12月に発売された4代目新型プリウスの補修用鉛蓄電池として採用されました。

そして、今後予想されるEN規格鉛蓄電池の取り替え需要を見据え、2016年6月に補修用として「ECO.R ENJ」シリーズを発売しました。



中国電力株式会社の西ノ島変電所にコンテナ式リチウムイオン電池システムを納入

当社は、中国電力株式会社が島根県隠岐郡に新設した西ノ島変電所に、1,350kWhのコンテナ式リチウムイオン電池システムを納入しました。

本システムはリチウムイオン電池とNAS(ナトリウム硫黄)電池という、異なる2種類の蓄電池を使用する「ハイブリッド蓄電池システム」で2015年9月末日より運転を開始しており、2018年9月までの3年間で、隠岐諸島における再生可能エネルギー導入拡大、電力供給の安定化および環境負荷低減に関する実証を行います。



リチウムイオン電池専用コンテナ(リチウムイオン電池システム内蔵)

トルコ共和国Inci Aku Sanayi ve Ticaret Anonim Sirketiの株式取得を完了

当社は、トルコ共和国のInci Aku Sanayi ve Ticaret Anonim Sirketiの発行済株式の50%を取得完了し、当社の持分法適用関連会社にすると共に、同社の商号を「Inci GS Yuasa Akü Sanayi ve Ticaret Anonim Şirketi」に変更しました。

今回の持分法適用関連会社化をきっかけに、トルコ国内での販売拡大および、欧州、アジア、中東、北アフリカなどの地域へのさらなる輸出拡大を実現し、グローバル戦略の一環として、これまで手薄であった同地域における鉛蓄電池事業の大幅な販売拡大を目指します。

Inci社の新体制の概要

名称	Inci GS Yuasa Akü Sanayi ve Ticaret Anonim Şirketi
所在地	トルコ マニサ県
設立年度	1984年
代表者の役職・氏名	Cihan Elbirlık (Managing Director)、橋本 裕治 (Deputy Managing Director)
事業内容	自動車用、フォークリフト用および据置鉛蓄電池の製造・販売
資本金	53百万トルコリラ(約24億円) 1トルコリラ=45.93円で邦貨換算
従業員数	644名
株主構成	Inci Holding Anonim Sirketi 50%、GSユアサ 50%

ブルーエナジー製リチウムイオン電池がHonda「CLARITY FUEL CELL」に搭載

当社グループ会社である株式会社ブルーエナジーが製造・販売しているリチウムイオン電池が、本田技研工業株式会社が2016年3月10日に発売された新型燃料電池自動車(FCV)「CLARITY FUEL CELL(クラリティ フューエル セル)」に搭載されました。

搭載されている新型リチウムイオン電池「EHW5」は、高出力化・小型軽量化に成功し、従来品より17%軽量化と7%小型化しながら、同等以上の容量・出力性能と耐久・安全性を実現しています。



「EHW5」セルとモジュール

H-II Aロケット29号機[高度化仕様]にジーエス・ユアサ テクノロジー製の大容量リチウムイオン電池を搭載

2015年11月24日に、種子島宇宙センターから打ち上げられたH-II Aロケット29号機[高度化仕様]には、当社グループの株式会社ジーエス・ユアサ テクノロジー製の大容量リチウムイオン電池が搭載されています。

これまでH-II Aロケットの電子機器の電源として同社製のリチウムイオン電池が搭載されていましたが、29号機では2段機体のミッション時間延長に伴う必要電力量の増加に対応するべく、従来比約2倍の容量を持つリチウムイオン電池が搭載されています。



H-II Aロケット29号機[高度化仕様]用リチウムイオン電池のセルとモジュール

研究開発

GSユアサグループは、国内自動車電池、国内産業電池及び電源装置、海外、リチウムイオン電池、その他事業について、基盤技術から製品・製造技術に至るまで、株式会社GSユアサをはじめとする各グループ会社が積極的な研究開発活動を行っています。

2016年3月期の研究開発費(連結)は総額で69億96百万円となりました。

国内自動車電池事業

研究開発費：7億3百万円

自動車用鉛蓄電池の分野では、アイドリングストップ車と従来車の両方に対応できる、「ECO. R LONG LIFE」シリーズにおいて、JIS規格(日本工業規格)電池のフルラインナップ化を完了しました。また、日本の自動車メーカーが国内で販売する車両でも搭載され始めているEN規格(欧州統一規格)電池を開発し、順次採用されています。EN規格は欧州の冷涼な気候に合わせた規格であり、低温時の始動性能の優劣が重視されていますが、このEN規格も満足するとともに、日本の温暖な気候風土にも適応し、且つ、JIS規格の安全性に適合した、日本独自仕様のEN電池を開発しました。

二輪車用鉛蓄電池の分野では、レジャー用バイク、一般生活用の通勤用バイクなど、各車両用途に適応した新技術の開発を進めています。二輪車においてもアイドリングストップ車などの環境対応車両への関心が高まってきており、当社グループの高い耐久性能と充電受入性能を実現した二輪車用鉛蓄電池が採用されています。

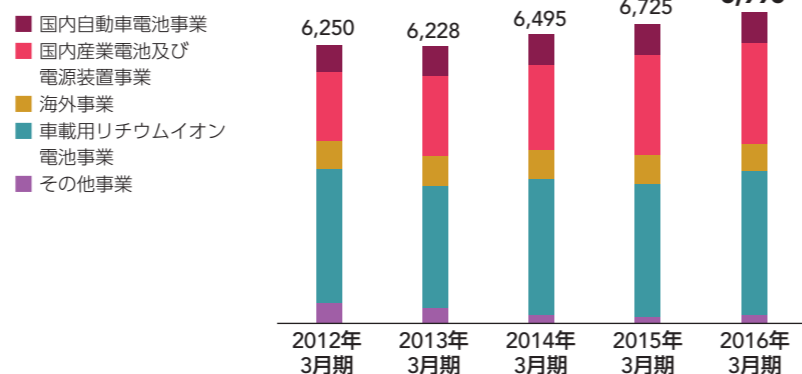
国内産業電池及び電源装置事業

研究開発費：22億57百万円

産業用鉛蓄電池の分野では、大容量蓄電システム向けサイクル用据置鉛蓄電池において、世界最高水準のサイクル寿命性能である超長寿命タイプの「SLR形」電池のラインナップ拡充に取り組んでいます。また、バッテリー式フォークリフト用鉛蓄電池において、電池性能を大幅に向上させる添加剤を新たに開発し、これを用いた製品を市場に展開していく予定です。

電源装置の分野では、省エネ、小型軽量である常時商用給電方式の汎用UPS「Acrostar TSB」シリーズに、オプションでネットワークカードを搭載することにより遠隔監視が可能な「Acrostar TSB1000」を追加しました。

研究開発費(百万円)



太陽光発電用パワーコンディショナの分野では、系統安定化要件であるFRT(事故時運転継続)、出力制御、新型能動検出方式への対応を可能とした、太陽光発電用パワーコンディショナ「ラインバックαⅣ」(3相10kW)を開発しました。筐体にアルミダイカストを使用した筐体空冷技術により、冷却ファンを用いない自冷構造を実現したことで、メンテナンスフリーを達成しました。

産業用リチウムイオン電池の分野では、通信基地局などのバックアップ用途向けに、EIA(米国電子工業会)によって定められた業界標準規格である、19インチラックに搭載可能な、拡張性に優れたラックマウント型リチウムイオン電池モジュールを開発しました。エネルギー密度の高いリチウムイオン電池を採用したことで、従来の鉛蓄電池と比較して半分以下の質量・体積を実現しました。また、並列接続による容量増設が容易であり、幅広いニーズに対応できるとともに、内蔵している高機能BMU(電池監視装置)によって、モジュール単独での高い安全性と信頼性を確保しました。また、瞬時に大電流充放電が可能な高出力タイプの「LIM25H-8」モジュールが港湾向けクレーンや無人搬送車などに採用されており、省エネ化や排ガス削減に寄与することによって、環境負荷低減に貢献しています。

航空機用リチウムイオン電池の分野では、ボーイング787型機に航空機用リチウムイオン電池が採用されており、機体の燃料消費の大幅な抑制に貢献しています。

特機の分野では、各種の電池を応用した機器や小型電源装置、充電器の研究開発を行っています。また、将来の市場拡大を目指して酸素センサーや水素発生装置の開発に取り組んでいます。

照明の分野では屋外、工場などを中心にLED照明器具のラインナップ拡充に取り組んでいます。

海外事業

研究開発費：6億25百万円

自動車用鉛蓄電池の分野では、海外で生産および使用される充電制御車やアイドリングストップ車向け鉛蓄電池の製品・製造技

術の開発を進めています。

二輪車用鉛蓄電池の分野では、東南アジア地域での輸出向け中型二輪車の生産拡大に伴い、中型二輪車用の中容量クラスの制御弁式鉛蓄電池を開発し、同地域のそれぞれの生産拠点において順次生産を開始しています。また、今後も大きな成長が見込まれるインド市場向けに、通勤用バイク用の小容量クラスの制御弁式鉛蓄電池を開発し、インド国内拠点の生産能力増強を進めています。

産業用鉛蓄電池の分野では、英国の電力大手であるScottish and Southern Energy Power Distribution Ltd.に、サイクル用据置鉛蓄電池を納入し、シェトランド諸島にて、大容量蓄電システムの実証試験を継続しています。また、バッテリー式フォークリフトのアジアを中心とした世界的需要の拡大に対して、中国及びタイにおいて、各地域で要求されるニーズに適応したバッテリー式フォークリフト用鉛蓄電池の開発を進めています。

車載用リチウムイオン電池事業

研究開発費：32億21百万円

リチウムイオン電池基礎研究の分野では、中大型電池の信頼性、安全性およびエネルギー密度の向上を目的としてさまざまな研究を実施しています。また、リチウムイオン電池のさらなる性能向上を図るため、次世代正極、次世代負極材料の探索並びにその性能評価を進めています。さらにポストリチウムイオン電池の研究を実施しています。

車載用リチウムイオン電池の分野ではEV(電気自動車)、PHEV(プラグインハイブリッド車)、HEV(ハイブリッド車)用リチウムイオン電池を増産するとともに、品種展開と増産対応に向けてさらなる改良と信頼性、安全性の向上に取り組んでいます。

その他事業

研究開発費：1億90百万円

JAXAによる基幹ロケット高度化開発の成果を適用したH-IIA 29号機(第2段機体)に、人工衛星を静止軌道に対してより近い軌道で投入するため、電池容量を従来の2倍(80Ah)に向上させた大容量リチウムイオン電池が採用され、国産ロケットでは初めてとなる民間商業衛星の打ち上げの成功に貢献しました。また、国際宇宙ステーションの補給機「こうのとり5号」に、人工衛星用リチウムイオン電池が搭載されました。人工衛星用リチウムイオン電池については、これまでに開発された42Ah/55Ah/150Ahセルに加えて、新たに110Ah/190Ahセルを開発しました。

これらの人工衛星分野における実績(高性能化による小型・軽量、長寿命)が評価され、内閣府の主催する宇宙開発利用大賞で経済産業大臣賞に選ばれました。

トピックス

GSユアサの宇宙用リチウムイオン電池、採用数110機以上に到達

～軌道投入総容量は世界トップクラスへ～

当社グループの株式会社 ジーエス・ユアサ テクノロジーが製造する宇宙用リチウムイオン電池は、人工衛星や宇宙ステーション補給機などの宇宙機への採用数が110機を超えました。2015年度末には軌道へ投入された総容量は世界トップクラス*である2.3MWhとなります。さらに、総容量は2017年末までにほぼ倍増することが見込まれています。

当社グループは、1980年代後半からリチウムイオン電池の開発を開始し、宇宙用リチウムイオン電池の製造は1998年から行っています。数多くの宇宙プロジェクトを通して得た知識と、研究開発の結果に基づいて2011年に発売した第3世代のリチウムイオン電池は、ベースとなるケミストリおよび構造を第2世代から変化させることなく大幅な性能向上を実現しました。さらに業界をリードする採用実績が認められ、有人対応ミッションへの採用が決まっています。

株式会社 ジーエス・ユアサ テクノロジーは10年以上の経験と累計数百年分の寿命評価データをもとに、様々なケースにおいて、正確に性能・寿命を予測できる宇宙用リチウムイオン電池の寿命モデルを開発・検証してきました。その予測結果をもとにして、私たちはお客様とともに各ミッションの独自の要求を満足する最適な電池容量およびバッテリー構成の検討を行っています。

※当社推定



宇宙用リチウムイオン電池

■宇宙用リチウムイオン電池の特徴

- ・高エネルギー密度
- ・低く安定した内部抵抗
- ・優れた寿命性能
- ・宇宙用に認定
- ・42Ahから200Ahまでの幅広いラインナップ

■宇宙用リチウムイオン電池の実績

- ・累計2.3MWhの容量を軌道に投入(世界トップクラス)
- ・有人対応ミッションを含む110機以上の衛星の電源として採用
- ・設計寿命15年以上
- ・実運用実績10年以上
- ・軌道上での異常、不具合ゼロ

CSR・環境への取り組み

OUR CSR and environmental efforts

持続可能な社会への貢献と環境経営の実践による事業の継続的発展の両立を実現します。

GSユアサグループ 環境基本方針

当社では、グループ全体における環境に対する取り組みの基本的な考え方を示した環境基本方針を制定しています。国内の各事業所では、環境基本方針に基づいた環境方針を制定し、組織的な環境管理体制を構築して環境方針を達成するための活動を推進しています。

環境基本方針に係る重点事項については、持続可能な社会の実現に貢献することを目的とした中期計画を策定し、その実施状況を管理しています。

基本理念

GSユアサグループは、地球環境保全を経営の最重要課題の一つとして取り組み、クリーンなエネルギーである電池をはじめ、電源システム・照明器具などの開発・製造・販売を通じて、持続可能な社会の実現に貢献します。

事業活動におけるマテリアルフロー

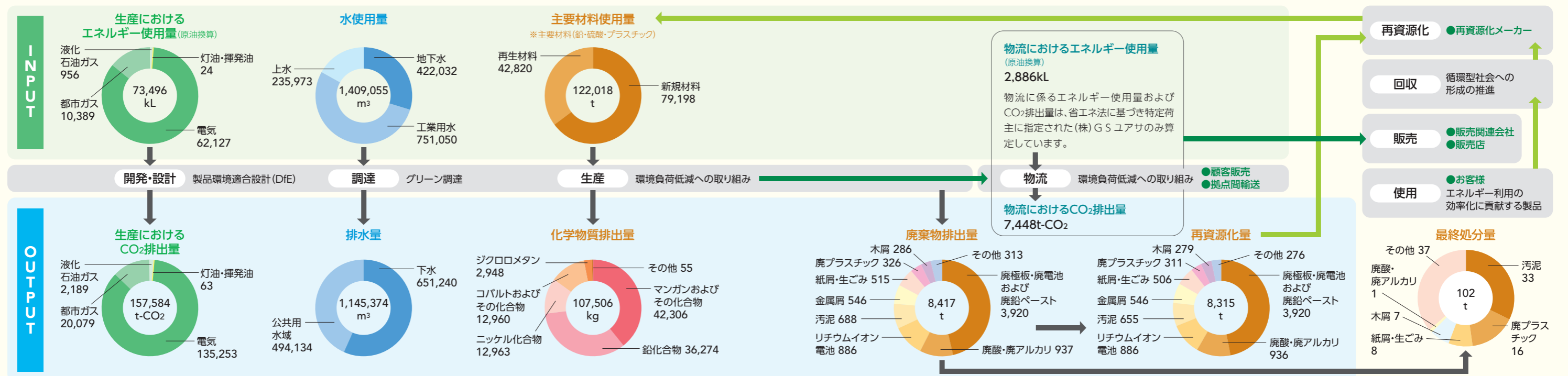
当社グループは、さまざまな場面で使用されている電池、電源装置、照明機器などの製品、サービスを提供しています。このような事業活動の過程では、材料、エネルギー、用水などの資源を使用して、廃棄物、温室効果ガス、廃水などを排出しています。当社グループでは、事業活動によって発生する環境への影響を十分に認識し、資源の効率的な利用やCO₂排出抑制などの

行動指針

- 1 事業活動、製品またはサービスが環境に与える影響を確実に評価し、省エネルギー、省資源、廃棄物の削減と再資源化を通じた環境負荷の低減、汚染の予防に努め、これらの継続的改善を行います。
- 2 製品の開発・設計段階から製造、使用、廃棄の各段階にいたるライフサイクルを通じた環境負荷の低減を目指して、環境保全に配慮した製品の開発・設計を推進します。
- 3 資材調達・物流等すべての取引先さまを含むサプライチェーン全体の環境負荷の低減に取り組みます。
- 4 ISO14001規格に準拠した環境管理体制を構築し、この環境基本方針に基づく各事業所の環境方針を制定し、環境目的・目標を設定して、環境管理活動を推進します。
- 5 環境に関連する法、条例、協定等の規制およびグループが同意するその他の要求事項を順守することはもとより、必要に応じて自主管理基準を策定して環境保全に努めます。
- 6 環境監査および経営層による見直しを確実に実施し、環境マネジメントシステムの維持、継続的改善を図ります。
- 7 教育・訓練等により、グループ全従業員の環境への意識をより高め、環境保全活動を通して、社会に貢献します。
- 8 この環境基本方針を含め、環境に関連する情報を開示し、利害関係者をはじめとする社会との良好なコミュニケーションに努めます。

活動を推進しています。また、製品の開発・設計段階から調達、生産、輸送、販売、使用、廃棄の各段階にいたる環境影響を考慮し、環境に配慮した製品の設計に取り組むとともに、使用済み蓄電池の再資源化の推進など、製品ライフサイクル全体の環境負荷の低減に努めています。

(集計対象：国内6事業所、2015年度実績)



事業活動と環境とのかかわり

製造段階だけでなく、製品ライフサイクルを考慮した環境負荷の低減に努めています。

グリーン調達活動 環境に配慮した物品を購入

当社グループでは、部品および原材料の供給元である購買先様を含めた環境管理活動を推進するために、グリーン調達活動を実施しています。

購買先様には、当社グループのグリーン調達基準書に基づいて、環境マネジメントシステムの構築・維持管理および当社グループへの納入品に含まれる化学物質調査を要請しています。また、当社グループの製品ライフサイクルで排出される温室効果ガスを管理するために、購買先様に対してCO₂排出量の削減に向けた取り組みについても要請しています。そのために、CO₂排出量の算出方法などを示した「購買先様CO₂排出量算出支援ガイドライン」を発行して、購買先様がCO₂排出量を把握して削減目標を設定するための支援を行っています。

なお、グリーン調達基準書に係る要請事項については、計画

的に購買先様との環境二者監査を行って、グリーン調達の達成状況を確認しています。

当社グループは、環境保全に対して組織的かつ継続的な環境管理活動を行い、グリーン調達基準に適合した物品を納品できる購買先様と優先的に取り引きすることで、サプライチェーンを含めた環境負荷の低減を推進しています。

GSユアサグループ グリーン調達基準書における購買先様への主な要請事項

- ①環境マネジメントシステムの構築および運用
- ②製品、部品、材料、原料の納入品における化学物質調査の実施
- ③自主的なCO₂排出量の削減に向けた取り組み

産業用電池に係る広域認定制度の活用 使用済み製品の再資源化システムの運用

広域認定制度とは、製品の製造事業者が市場で使用済みとなった製品の再生や廃棄処理に自ら関与することで、効率的な再生利用や処理・再生しやすい製品設計へのフィードバックを推進するとともに廃棄物の適正な処理を確保することを目的とした廃棄物処理法上の制度です。

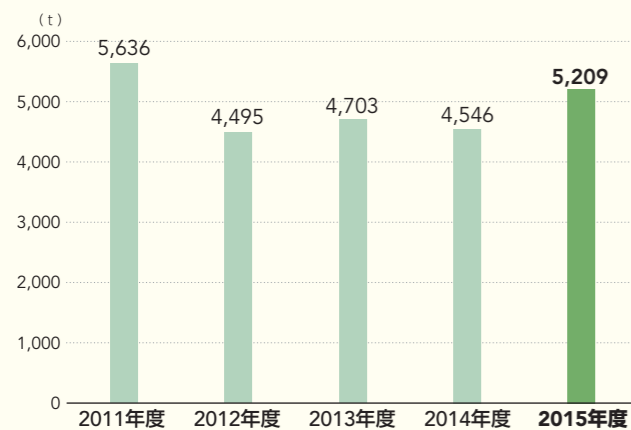
当社グループは、2008年1月に産業用電池および電源装置に係る広域認定を環境省より取得し、2009年1月以降の受注物件より当該認定による再資源化システムの運用を本格的に開始しました。また、2010年度および2013年度には運用対象製品を拡大し、2011年度からは小形製品に係る運用ルール

を見直すことによって、使用済み製品を確実に適正に廃棄物処理できるようにしくみを改善しました。

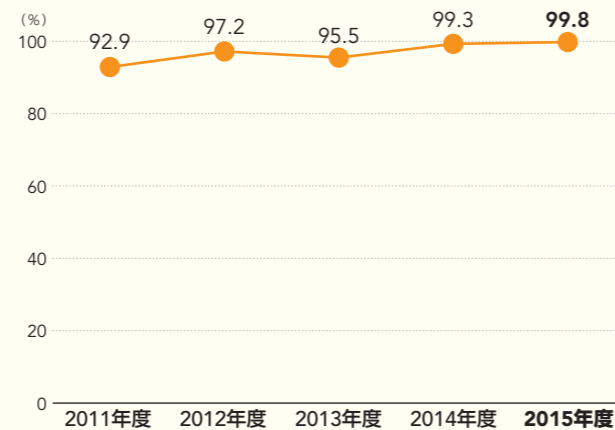
2015年度における広域認定制度を活用した廃棄物処理量は5,209 tに達しました。この値は、同期間に当社グループで回収した使用済み製品の99.8%を占めており、当社グループの産業用電池に係る広域認定制度は確実に定着してきました。

今後も、顧客サービスの向上と使用済み製品の再資源化および適正処理に向けて、より効果的な広域認定制度の運用を推進していきます。

■広域処理実績量の推移



■広域処理適用率の推移



お客様とのかかわり

信頼されるメーカーとして、お客様の満足度向上と安全性の確保に取り組んでいます。

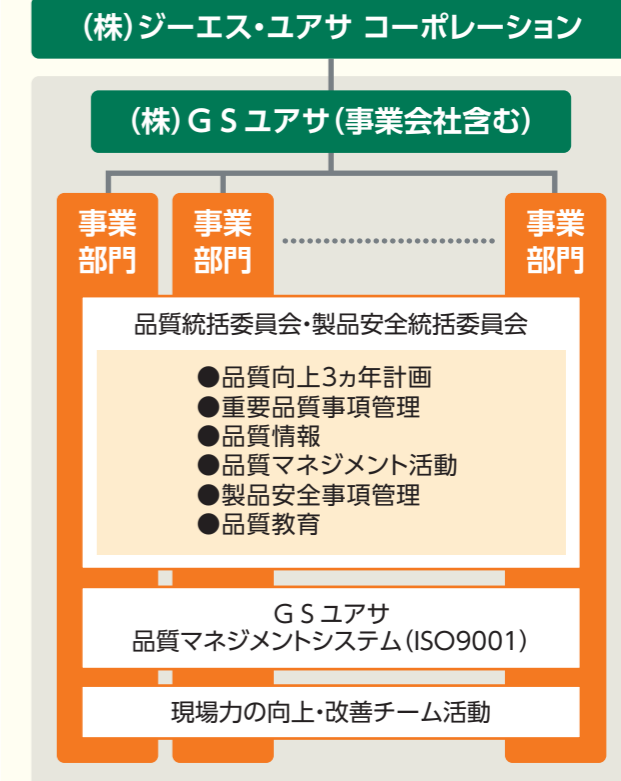
お客様満足度の向上を推進 「プロセスと結果の質向上」を目指す

当社グループは、常にお客様の期待に応える性能・品質の商品を提供し、最も信頼されるメーカーであり続けたいと考えています。そのために、お客様の視点に立った「ものづくり」を追求し、製品とサービスの品質を極める努力を日々重ねています。その実現に向けて、ISO9001規格をベースにした「GSユアサ品質マネジメントシステム」を構築し、経営トップ主導で「プロセスと結果の質向上」を目指す活動を展開しています。さらに、従業員一人ひとりが継続的な改善活動を実践し、新しい価値創造を追求しています。当社グループは、そうした活動から生み出された安心・安全で信頼できる商品やサービスによって、お客様にご満足していただけるものと考え、今後も、このような活動を通じて社会に貢献していきます。

顧客満足のための行動指針

- 製品とサービスを日々良くしよう。
- 全員でお客様とコミュニケーションしよう。
- お客様の期待を超える品質・サービスを提供しよう。

■品質マネジメント体制



お客様の安全性に配慮した対応 使用時の注意事項を絵文字で記載

鉛蓄電池は、人の健康を害する可能性のある鉛を電極に、腐食性物質である硫酸を電解液として使用しています。また、充電中には引火性の高い水素ガスが発生するため、使用方法を誤った場合には、お客様への危害や車両などの財産に損害を与える結果になりかねません。

当社グループでは、お客様に鉛蓄電池を安全にご使用していただくために、商品に絵文字などを表示するとともに、カタログ、サービスマニュアル、取扱説明書にご使用に際しての注意事項を記載しています。また、鉛蓄電池のリサイクルを促進するための絵文字や注意書きも商品に表示しています。

地域社会とのかかわり

子供たちへの環境啓発など、人と地域に貢献する企業活動を推進しています。

小学生への環境学習事業 太陽光発電システムを用いて、子供たちにクリーンエネルギーを紹介

当社グループでは、京都商工会議所と協力して、京都市内の小学生を対象に環境をテーマにした授業を2003年度から継続して実施しています。この活動は、企業の環境技術を小学生に紹介することによって、環境問題全般に対する興味を深めることを目的としています。

2015年度は、クリーンエネルギーの利用における発電について、太陽光発電システムを用いた授業を実施しました。当社グループは、今後も、未来を担う子供たちに対して、環境に関する啓発活動を継続して行っていきます。

京都市立西大路小学校

太陽電池パネルを用いた発電の実験を行い、昼間に発電した電気を夜間に有効利用できることを学習しました。



太陽光発電システムについての学習



太陽電池パネルを使って発電する実験

小学生ECO絵画コンクール 子供たちの地球環境への思いが広がる

(株)ジーエス・ユアサ バッテリーは、自動車用電池業界の中でも早期に環境配慮型バッテリーの販売を推進しています。また、2009年度からは、次世代を担う子供たちが地球環境に対する考えを絵という表現を通じて人に伝える「GSユアサ小学生ECO絵画コンクール」を開催しています。

7回目を迎えた2015年度は、「描いてみよう探検！わたしたちのエコ」をテーマに、全国各地から発想力豊かな1,229点の絵画のご応募をいただきました。応募作品の中

から公平かつ厳正な審査により、静岡県在住の小学4年生が描いた絵画「空から発見！ぼくたちの自然」が金賞に輝きました。

応募作品には、独創性、環境への関心、未来への希望など気持ちのこもった作品が多く、環境に配慮した事業活動の重要性を再認識することができました。今後も、継続して、同コンクールを開催していく予定です。



金賞作品「空から発見！ぼくたちの自然」

GSユアサ小学生ECO絵画コンクール特設サイト
<http://gyb.gs-yuasa.com/concours/pc/index.html>

従業員とのかかわり

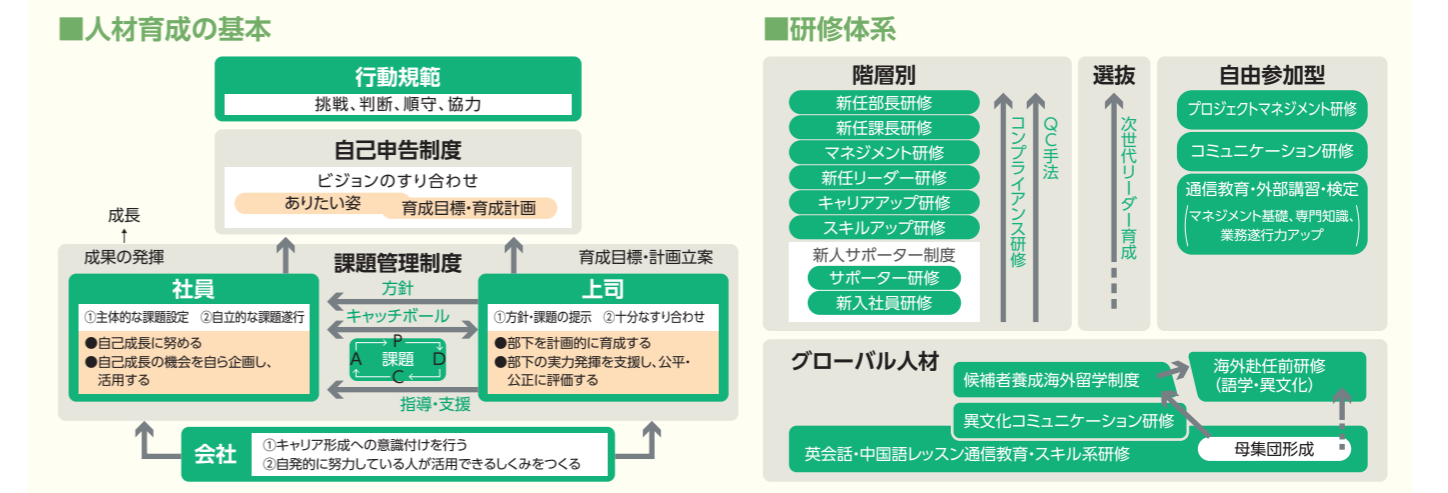
現場を重視し、主役となる従業員の育成に取り組んでいます。

自律型人材の育成 主役は現場で働く社員、OJTを軸に人材を育成

当社グループでは、現場が企業価値を生み出すエンジンであり、その主役は現場で働く社員であると考えています。そのために、最善の人材育成の場である日常の活動現場では、課題管理制度を中心としたOJT(On-the-Job Training)を通じ

て、自律型人材の育成に取り組んでいます。

また、コミュニケーション研修、自由参加型研修などのOff-JT(Off-the-Job Training)によって、キャリア開発やマネジメント能力の向上を図っています。



育児・介護支援制度 制度の充実と活用を推進

当社グループでは、日本における急速な少子化の進行などを踏まえて制定された次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を労使で策定して、社員の仕事と生活の両立を支援する育児・介護支援制度の充実を図っています。

本計画では、社員が育児に参加しやすい環境づくりを目指して、労使による専門委員会が社内ニーズの把握、外部情報収集などを

通じて次世代支援策を検討するなどの内容を設定しています。

また、本計画を達成するために、社内の電子掲示板に「仕事と育児 両立支援掲示板」を開設して、社員に育児関連制度に係る情報発信を行っています。さらに、育児・介護支援制度をより活用するために、対象者のみならずマネジメント層に対しても階層別研修を活用し、周知徹底を図っています。

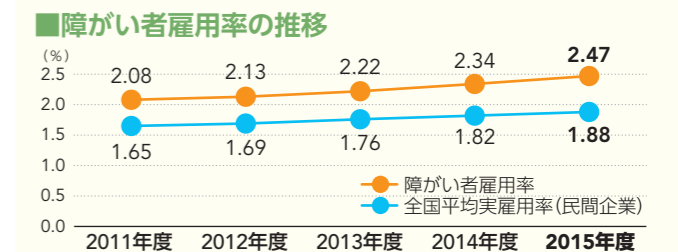
障がい者の雇用 法定雇用率以上を達成

当社グループは、障がい者と健常者は互いに区別されことなく、誰もが働ける社会の実現を目指すノーマイゼーションの考え方に基いて、障がい者の雇用を推進しています。

2007年12月には、障がい者雇用の場を拡大するために、特例子会社*である(株)ジーエス・ユアサ ビジネスエージェンシー(現：(株)GSユアサ ウイング)を設立しました。この特例子会社が、障がいを持つ方に働く場を広く提供し、働きやすい職場環境の改善に取り組むことによって、障がいを持つ社員は自らの能力を最大限に発揮しています。

なお、2015年6月1日時点における当社グループの障がい

者雇用率は2.47%であり、法定雇用率(2.0%)を達成しています。当社グループは、今後も継続して、障がい者の能力や特性に応じた雇用管理を推進していきます。



*特例子会社：設立した子会社が障がい者の雇用のために特別の配慮をしていると厚生労働大臣から認定を受けた場合、障がい者雇用率の算定において親会社の一つの事業所とみなすことができる障害者雇用促進法によって規定された制度

コーポレート・ガバナンス

持続的な成長や中長期的な企業価値向上のため、コーポレート・ガバナンスの強化、充実化に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンスの考え方およびガバナンス体制 企業理念の実践のため、継続的な取り組みを推進

当社グループは、「革新と成長を通じ、人と社会と地球環境に貢献します」という企業理念を実践するために、「電池で培った先進のエネルギー技術で世界のお客様へ快適さと安心をお届けします」という経営ビジョンに具体化して、グループ社員の意思統一を図っています。

また、コーポレート・ガバナンスの強化、充実化が当社グループの持続的な成長や中長期的な企業価値向上につながると考え、迅速かつ効率的な意思決定ができる体制整備、コンプライアンス経営の徹底、情報開示の充実などに継続的に取り組んでいます。

当社は、グループ全体の効果的な運用管理および適切な経営判断のために、事業子会社の職務執行状況や重要事項を、定期的に社外取締役を含む取締役会で報告するなど、取締役会の機能を強化したガバナンス体制を構築しています。また、社内外の監査役が取締役会やグループの重要会議で意見を述べるとともに、監査役会での情報交換や当社監査室および会計監査人との連携を図ることによって、効果的な監査を実施する体制を整備しています。

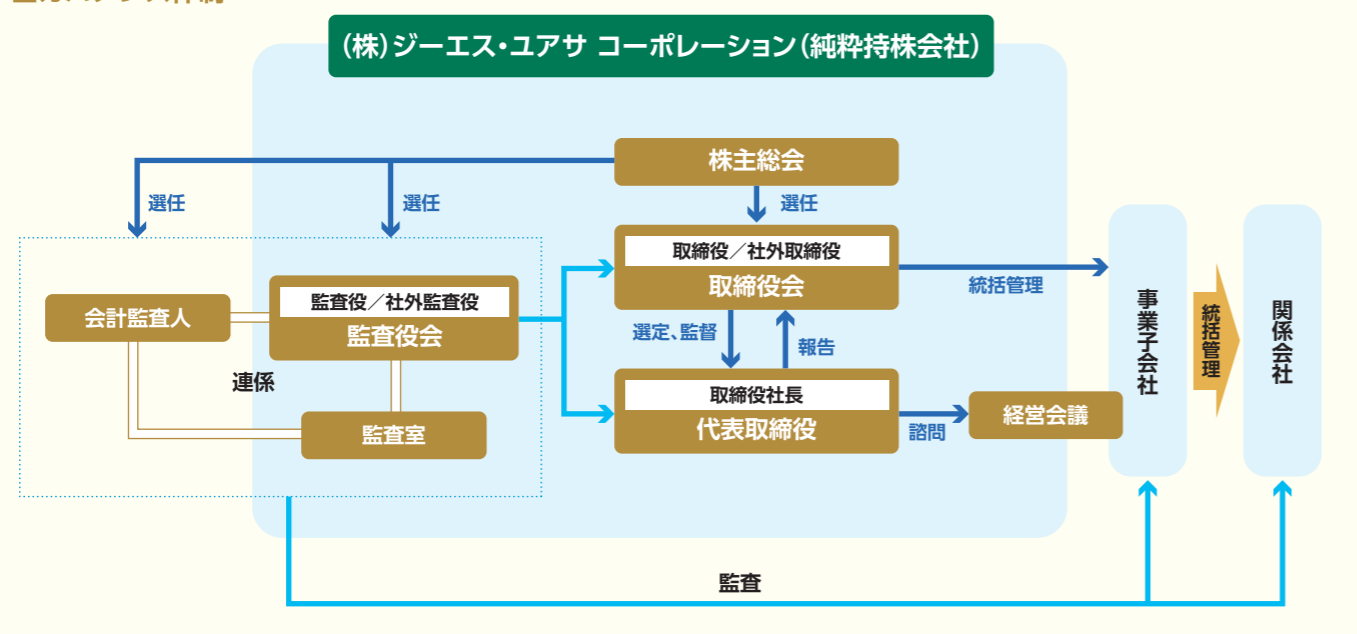
内部統制に関する取り組み 健全な会社経営を行うしくみを構築

当社グループでは、経営基盤を強化するために、会社法に基づいた業務の適正化を確保する体制や、必要な規則を整備して、適切な経営情報の管理、リスク管理およびグループの監査などのしくみを運用しています。

また、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度に対応す

るために、財務報告に係る内部統制の体制やしきみを構築・維持しています。海外の子会社を含めた連結グループ各社は、内部統制の整備および運用状況を社内評価し、社外の監査を受けた後に内部統制報告書を開示しています。

■ガバナンス体制



リスク管理

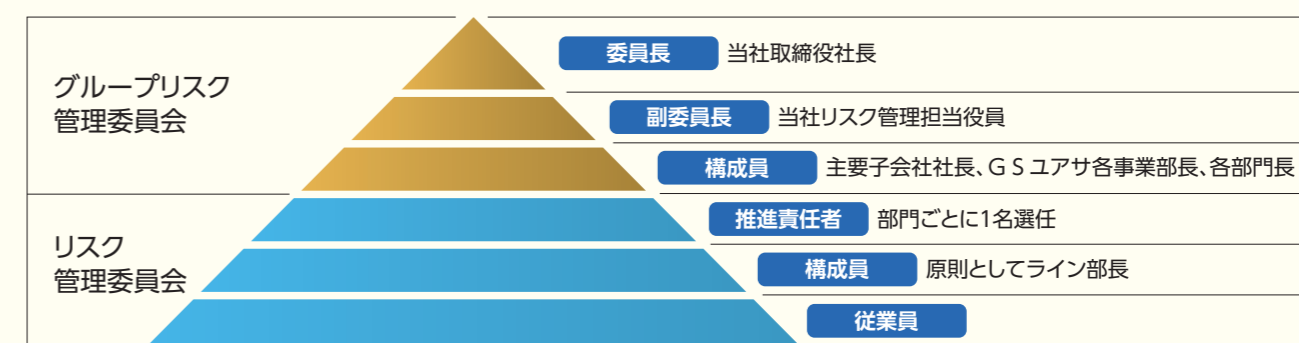
コンプライアンス経営とリスク管理の徹底を図っています。

リスク管理の徹底と危機管理 リスクの大きさを綿密に評価し、リスクを適切に管理

当社グループでは、経営リスクの回避、低減および会社損失の最小化を図るために、「リスク管理規則」を制定しています。各部門では、自部門において特定したリスクの重要性や発生の可能性を評価する「リスク管理シート」を用いたリスク管理を行い、毎月開催するリスク管理委員会においてリスク評価結果を見直しています。また、グループ全体のリスク管理の推進とリスク情報の共有化を図るために、半年に1度、当社取締役社長を委員長とし、各部門リスク管理委員長を構成員としたグループリスク管理委員会を開催しています。同委員会では、各部門リスク管理委員長によってリスク管理状況が報告され、適正なリスク管理が行われているかを点検しています。

さらに、リスクが顕在化する事態に備えて、経営危機を迅速に把握する緊急連絡網などの体制を整備しています。重大な危機が発生した場合には、会社損失の最小化を図るために、当社取締役社長を委員長とし、グループリスク管理委員会の中から選定された委員を構成員とする危機管理対策本部を設置して、事態を沈静化させるための適切な対応を実施する体制を整備しています。

■リスク管理体制



コンプライアンス活動

ガイドラインやマニュアルを発行し、コンプライアンス教育を実施

当社グループは、企業理念である「革新と成長」を通じた人と社会と地球環境への貢献を実践するにあたり、全従業員が、法令、倫理、社則の順守を重視した行動をとることが重要であると認識しています。

そのために、全従業員が順守すべき10項目の行動規範を示した「GSユアサグループの企業倫理基準」や、その具体的な取り組み内容を示した「企業倫理行動ガイドライン」を制定し、それらをまとめた「コンプライアンス・マニュアル」を全従業員に配布しています。2015年度は、各職場での活発な意見交換を通じてコンプライアンス意識を高める「コンプライアンス職場ミーティング」を2012年から4年連続で実施しています。

また、営業部門を対象に独占禁止法教育を実施するなど、工夫を凝らしたさまざまなカリキュラムにてコンプライアンス教育活動を推進しています。

従業員がコンプライアンスに対する不正または不適切な行為を発見した場合には、匿名での通報が可能な「企業倫理ホットライン」を社内外に設置しています。情報提供者の保護を図ると同時に、詳細な調査や適切な対応を行うことが可能な体制を整備しています。

また、全従業員を対象に、当社取締役社長が日常業務におけるコンプライアンス上の疑問などを社内メールで収集するコンプライアンス調査を定期的にも実施しています。

取締役および監査役 (2016年6月29日現在)



依田 誠
取締役会長



村尾 修
代表取締役 取締役社長



西田 啓
代表取締役 専務取締役



辰巳 伸治
代表取締役 専務取締役



中川 敏幸
常務取締役



坊本 亨
常務取締役



倉垣 雅英
取締役



沢田 勝
取締役



奥山 良一
取締役



村上 真之
取締役



吉田 浩明
取締役



大西 寛文
取締役(社外)



落合 伸二
監査役(社外)



大原 克哉
監査役(社外)



小川 清
監査役



阿部 清司
監査役(社外)

財務セクション
CONTENTS

財務担当役員インタビュー…………… 38
事業等のリスク…………… 41
10年間の連結主要財務ハイライト …… 42
連結財務諸表…………… 44

財務担当役員インタビュー



財務担当役員
常務取締役 中川 敏幸

2016年3月期の連結経営成績は、売上高は、残念ながら減収という結果になりました。営業利益は、過去3年連続の最高益を達成しました。

2016年3月期のグループ経営成績について

2016年3月期の事業環境は、国内においては、昨年4月の軽自動車税増税や夏場の天候不順に加え、暖冬の影響などにより個人消費が低迷し、景気は減速したまま推移しました。

一方海外においては、中国では投資抑制や株価急落など景気が一段と減速し、東南アジアでは、中国向け輸出の減少や、各国の国内経済が低迷したことにより成長ペースが鈍化するなど、世界的に減速傾向を示した一年となりました。

このような状況下、当社グループ2016年3月期の連結売上高は、海外では、為替の円安による影響で増加したものの、国内では、携帯電話基地局向け電源装置および太陽光発電用電源装置の販売低迷や車載用リチウムイオン電池の販売が減少したことなどにより、前期比41億49百万円減(△1.1%)の3,656億10百万円となりました。

利益面では、主としてリチウムイオン電池事業の収益性が改善したことなどにより、連結営業利益は、前期比9億95百万円増(4.8%)の219億9百万円となりました。連結経常利益は、海外拠点での現地通貨安による為替差損の発生により、前期比9億41百万円減(△4.2%)の214億16百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失として海外における連結子会社の事業清算による整理損や減損損失を計上したこ

ともあり、前期比10億13百万円減(△10.1%)の90億30百万円の結果となりました。

2016年3月期 連結経営成績		
売上高	3,656億10百万円	△1.1%
営業利益	219億 9百万円	4.8%
経常利益	214億16百万円	△4.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	90億30百万円	△10.1%

要因分析

Point① 現在、当社の海外売上高比率は55%を占めています。海外拠点の損益を連結化する際の為替の円安による影響で売上高は115億円かさ上げされましたが、主力の拠点がある中国・タイ・インドネシアの経済状況により、販売数量は減少しました。

Point② 国内では、産業電池電源は、5年前の東日本大震災にともなう様々な電源のバックアップの見直しによる特需が一巡しました。2020年の東京オリンピック・パラリンピック関連需要への期待もありますが、まだ本格化しておらず端境期となりました。また、成長を期待している車載用リチウムイオン電池は、特にハイブリッド車用が一昨年と比べて伸び悩みました。

Point③ 鉛蓄電池の主原料である鉛の国際価格が下がったためコストを抑えることができ、数量減ではありましたが増益の要因となりました。

第三次中期経営計画の振り返りと、第四次中期経営の計画目標について

売上高はマイナス844億円の3,656億円(達成率81%)、営業利益はマイナス141億円の219億円(達成率61%)に留まりました。第三次中期経営計画を策定した際の思いとして、当社グループは2004年に経営統合をしてから、様々な整理整頓も含めて一定の区切りをつけることができたと考えていました。そして、次のステップとして会社をさらに飛躍させるにはどうしたら良いかと考え、あえて経営戦略的にチャレンジングな目標を設定することにしました。飛躍に向けグループ一丸となって3年間取り組みましたが、車載用リチウムイオン電池の伸びが想定よりも遅かったことや、計画に含めていた海外のM&A案件が実現できなかったこともあり、満足できる結果を出すには至りませんでした。

今回の第四次中期経営計画については、前中計の反省から、妥当性のある計画としたつもりです。売上高4,800億円、営業利益率8%以上、ROE(自己資本利益率)10%以上、総還元性向30%以上(いずれものれん償却前の利益)です。足もとの売上高から見ると1,000億円強の増収計画になりますが、この内の半分近くは、パナソニックの鉛蓄電池事業の譲受による増収効果ですので、それを除外すると十分、達成可能な目標と考えています。

ただし、当社グループの事業構造上、主原材料の鉛価格の変化によって売価が変わりますので、売上高が大きく変わる可能性があります。そのようなこともあり、売上高目標5,000億円と、区切りのよい数字も想定できましたが、規模を追うのではなく、収益性や資産効率に重点を置きたいと考え、あえて4,800億円としました。

また、財務の責任者としては、営業利益率8%以上の達成が何よりも重要だと考えています。仮に売上高の目標に届かなくても、この営業利益率8%以上の目標は堅持したいと考えています。将来的には、10%以上を目指すことはできると考えていますが、まずは8%で地固めをすることとしました。

財政状態ならびに、キャッシュ・フローについて

総資産は、売上債権の回収が進んだことや有形固定資産の減価償却や減損損失を計上したこと、退職給付に係る資産の減少により、3,465億23百万円と前期末に比べて129億99百万円減少しました。

負債は、主として借入金等の有利子負債の圧縮を推し進めたことにより、1,687億33百万円と前期末に比べて86億2百万円減少しました。今後、パナソニックの鉛蓄電池事業譲受や、向こう3ヵ年の設備投資費用などで一旦は、有利子負債が1,000億円を超える可能性もありますが、これは瞬間的なものであって、今回の中期経営計画では営業キャッシュ・フローが3ヵ年で1,300億円を計画していますので、設備投資と投融資で1,200億円を使ったとしてもフリーキャッシュ・フローとして100億円残る見込みです。また、現在の現金及び現金同等物は、277億88百万円と前期末に比べて20億79百万円増加(8.1%)していますが、100億円程度は余裕資金と考えています。フリーキャッシュ・フローの100億円を合わせ、200億円を余裕資金として活用していく予定です。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益や非支配株主持分の増加がありましたが、配当金の支払や退職給付に係る調整累計額の減少に加え、為替相場が前期末と比較して円高に推移したことなどにより、1,777億90百万円と前期末に比べて43億97百万円減少しました。

また、前期における各キャッシュ・フローの状況と主たる要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払いがありました。税金等調整前当期純利益と減価償却費及び売上債権の回収により、302億15百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や投資有価証券の取得に伴う支出により、173億11百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、連結子会社増資に伴う収入がありましたが、借入金の返済及び配当金の支払いにより、96億85百万円のマイナスとなりました。

今後のフリーキャッシュ・フローについては、リチウムイオ

財務担当役員インタビュー

ン電池事業への投資もほぼ一巡しましたので、回収ステージに向けて確実に営業キャッシュ・フローを高めていきたいと考えます。

また、財務の健全性という観点から当社を見た場合、足もとの債務償還年数は2.5年ですので、今後、2.0年程度に抑えたいと思っています。足もとの営業キャッシュ・フローは年300億円水準ですが、将来的には400億円を超える営業キャッシュ・フローを稼ぎ出せるレベルになる計画ですので、債務償還年数が2.0年ということは800億円の有利子負債があったとしても、全く問題なく財務の健全性を保てると思います。

還元方針について

第四次中期経営計画では、のれん償却前総還元性向の目標を30%以上としました。過去2年間は、配当性向が40%を超えています。これは、原資となる利益に大きな特別損失を計上したことによります。一昨年は、リチウムイオン電池関係の子会社で約44億円の減損損失を計上し、昨年は、中国の天津の拠点における減損損失と整理損失を合わせて総額約32億円を計上しました。減損損失は、キャッシュアウトは伴いませんので、その分を割り戻して考えると、還元性向自体は、もともと30%が基本ラインとなります。加えて、今回の総還元性向は、のれん償却前の利益をベースとしています。今期、のれん償却総額は現時点で20億円ありますので、その分は原資となる利益をかさ上げすることになります。

パナソニック鉛蓄電池事業譲受は、中長期的には会社の成長に寄与しますが、短期的には、のれん償却によって利益が減少します。のれん償却前の利益をベースとすることで、中長期目標の株主・投資家様だけでなく、全ての株主・投資家様にとって有益なものになると考えています。

次期の見通しについて

2017年3月期は、さらなる円高の進行による企業収益への不安感や、消費者心理の下振れから景気動向は先行き不透明な状況がしばらく続くものと予想されます。また、海外においても、前期に続き、中国の成長率の鈍化が見込まれ、東南アジア各

国においても、中国向けの輸出が回復せず、各国経済の低迷が予想されます。

このような状況下、当社グループは、第四次中期経営計画を積極的に推進し、これまで培った事業基盤をもとに、さらなる成長を目指します。

既存事業の国内自動車電池・国内産業電池電源においては、キャッシュ・フローの拡大・安定化を図り、海外においては、事業領域の拡大を図るとともに、新規事業のリチウムイオン電池事業の確実な黒字化を目指し、安定的成長軌道へ乗せるべく取り組んでいきます。また、パナソニックの鉛蓄電池事業譲受によるシナジー効果を早期に創出し、鉛蓄電池事業のグローバルシェア拡大を目指します。

以上の施策を中心に、早期に取り組むことにより、第四次中期経営計画初年度である2017年3月期の連結業績見通しは、売上高4,100億円、営業利益245億円(のれん等償却前営業利益260億円)、親会社株主に帰属する当期純利益120億円(のれん等償却前親会社株主に帰属する当期純利益140億円)としています。

2017年3月期 連結経営成績予想	
売上高	4,100億円
営業利益	245億円 (のれん等償却前営業利益260億円)
経常利益	240億円
親会社株主に帰属する当期純利益	120億円 (のれん等償却前親会社株主に帰属する当期純利益140億円)



事業等のリスク

(1) 経済状況

当社グループの製品の需要は当社グループが製品を販売しているさまざまな市場における経済状況の影響を受けま。したがって、日本、アジア、北米、欧州を含む当社グループの主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争の激化

当社グループは、各事業を展開するそれぞれの市場において激しい競争にさらされており、当社グループにとって有利な価格決定をすることが困難な状況になっております。特に自動車電池(補修製品)に関しては、国内の同業他社に加え、低コストで製品を供給する海外の会社も加わり、競争が激化しております。当社グループとしては、あらゆるコスト削減、営業力強化のための諸施策を推進しておりますが、将来的に市場シェアの維持、拡大、収益性保持が容易でない可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当社グループは、日本、アジア、北米、欧州等で事業を行っております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されており、換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかつたとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループが生産を行う地域の通貨価値の上昇は、それらの地域における製造と調達のコストを押し上げる可能性があります。当社グループは、通貨ヘッジ取引を行い、為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしておりますが、中長期的な通貨変動により、計画された調達、製造、流通及び販売活動を確実に実行できない場合があるため、為替レートの変動は当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 国際的活動及び海外進出に関するリスク

当社グループは生産および販売活動を日本、アジア、北米、欧州等で行っております。これらの海外市場での活動には以下に掲げるようなリスクが内在しており、これらの事象は当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- ① 予期しない法律または規制の変更
- ② 人材の採用と確保の難しさ
- ③ 未整備の技術インフラが、製造等の当社グループの活動

に影響を及ぼす、または当社グループの製品に対する顧客の支持を低下させる可能性

④ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

(5) M&Aに関するリスク

当社グループは、将来の事業拡大においてM&Aは重要かつ有効な手段であると考えております。M&Aを実施する場合においては、対象企業の財務状況等の調査や当社グループの事業への相乗効果など、様々な観点から十分に検討しております。しかしながら、事業環境の著しい変化等により、買収事業が当初の計画通りに推移せず、投資資金の回収ができない場合やのれんに減損損失が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料の市況変動に関するリスク

当社グループの主要製品である鉛蓄電池は、主要原材料に鉛を使用しておりますが、鉛相場が変動した場合もただちに製品価格に反映することができず、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自動車電池(補修製品)販売量の季節要因について

当社グループの主要製品である自動車電池(補修製品)の販売量は、季節的な要因、特に天候に左右されます。例えば、冷夏・暖冬といった寒暖差の少ない気候は、電池の性能維持の面では好条件となるため取替え需要が減少し、通常よりも販売量が減少する要因となります。

これら季節的な要因は完全に予測することができず事前に十分な対策を打つことは困難であるため、季節的な要因により当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 金利変動について

当社グループの有利子負債には、金利変動の影響を受けるものが含まれております。したがって、金利上昇により資金調達コストが増加する可能性があります。

(9) 訴訟その他の法的手続について

当社グループは、事業を遂行する上で、取引先や第三者から訴訟等が提起され、または規制当局より法的手続がとられるリスクを有しております。

(10) 環境規制について

中国の中央政府より、中国国内の鉛蓄電池メーカー及び鉛精錬メーカーに対する環境規制強化の動きがあり、当社グループ企業においても一部生産活動に影響を与える可能性があります。

10年間の連結主要財務ハイライト

(百万円)

	2006年度 (平成19年3月期)	2007年度 (平成20年3月期)	2008年度 (平成21年3月期)	2009年度 (平成22年3月期)
会計年度:				
売上高	253,598	303,727	283,421	247,224
国内自動車電池	69,309	77,750	67,190	56,713
国内産業電池及び電源装置	60,489	65,446	65,559	59,031
海外	90,782	133,807	126,189	104,706
リチウムイオン電池	—	—	—	—
照明	8,924	9,293	8,941	7,037
その他	24,091	17,429	15,540	19,736
営業利益	6,343	11,891	14,276	11,521
国内自動車電池	△ 2,987	△ 25	1,563	1,753
国内産業電池及び電源装置	7,771	8,702	9,862	6,889
海外	2,810	3,782	5,112	6,904
リチウムイオン電池	—	—	—	—
照明	640	485	24	△ 1,001
その他	△ 389	490	△ 615	△ 1,295
消去又は全社	△ 1,502	△ 1,543	△ 1,671	△ 1,730
親会社株主に帰属する当期純利益	3,131	1,459	4,228	6,487
設備投資	7,328	8,937	10,775	16,911
減価償却費	7,062	7,875	8,869	8,863
研究開発費	4,536	4,768	5,395	4,442
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,753	687	25,328	22,827
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,560	△ 4,333	△ 6,529	△ 13,066
フリーキャッシュ・フロー	1,807	△ 3,646	18,799	9,761
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,890	6,841	△ 11,245	284
会計年度末:				
総資産	249,963	260,392	213,585	236,804
現金及び現金同等物	6,325	9,430	14,005	24,722
純資産	81,688	78,119	66,049	111,860
借入金総額	90,077	104,858	87,785	55,304
自己資本	77,223	72,517	60,731	101,648
従業員数(人)	12,037	12,467	11,795	12,235
1株当たり情報:(円)				
1株当たり当期純利益	8.66	3.97	11.52	16.32
1株当たり純資産	210.29	197.49	165.46	246.20
1株当たり年間配当金	3.00	5.00	6.00	6.00
財務指標:(%)				
売上高営業利益率	2.5	3.9	5.0	4.7
自己資本当期純利益率(ROE)	4.3	1.9	6.4	8.0
自己資本比率	30.9	27.8	28.4	42.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	152.6	3.5	2.4
配当性向	34.6	125.8	52.1	36.8
海外売上高比率	38.9	45.5	45.5	43.1

※「照明」の売上高および営業利益は、2010～2013年度は「その他」に、2014年度以降は「国内産業電池及び電源装置」に含まれます。

※「リチウムイオン電池」の売上高および営業利益は、2010年度以前は「その他」に含まれます。

	2010年度 (平成23年3月期)	2011年度 (平成24年3月期)	2012年度 (平成25年3月期)	2013年度 (平成26年3月期)	2014年度 (平成27年3月期)	2015年度 (平成28年3月期)
売上高	272,514	285,434	274,509	347,995	369,760	365,610
国内自動車電池	58,887	58,784	55,648	56,905	51,747	50,986
国内産業電池及び電源装置	65,944	68,464	72,427	79,242	79,822	74,804
海外	118,197	120,906	119,885	164,252	183,759	191,402
リチウムイオン電池	—	20,974	10,597	32,501	45,181	38,312
照明	—	—	—	—	—	—
その他	29,485	16,303	15,951	15,094	9,248	10,104
営業利益	17,589	16,030	9,775	18,197	20,914	21,909
国内自動車電池	4,837	4,266	3,931	3,310	2,397	3,291
国内産業電池及び電源装置	8,436	9,640	10,813	12,199	8,657	8,061
海外	8,593	6,006	6,380	8,996	10,786	11,358
リチウムイオン電池	—	△ 3,265	△ 11,249	△ 7,243	△ 2,626	△ 565
照明	—	—	—	—	—	—
その他	△ 4,278	△ 617	△ 100	936	1,698	△ 235
消去又は全社	—	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	11,722	11,733	5,767	9,982	10,043	9,030
設備投資	20,005	38,849	33,159	18,570	11,008	12,955
減価償却費	10,167	11,228	13,264	12,939	15,715	15,309
研究開発費	5,854	6,250	6,227	6,495	6,725	6,996
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,478	8,287	19,069	19,704	19,729	30,215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,444	△ 28,660	△ 29,249	△ 9,786	△ 14,519	△ 17,311
フリーキャッシュ・フロー	34	△ 20,373	△ 10,180	9,918	5,210	12,904
財務活動によるキャッシュ・フロー	8	13,152	3,839	589	△ 5,798	△ 9,685
会計年度末:						
総資産	247,446	278,426	290,368	340,462	359,522	346,523
現金及び現金同等物	24,030	16,476	11,210	23,392	25,708	27,788
純資産	122,310	136,221	141,189	154,702	182,187	177,790
借入金総額	48,289	56,124	71,674	80,134	82,166	73,608
自己資本	108,360	115,126	125,352	139,454	161,386	153,723
従業員数(人)	12,394	12,265	12,599	13,609	14,506	14,415
1株当たり情報:(円)						
1株当たり当期純利益	28.39	28.42	13.97	24.18	24.33	21.88
1株当たり純資産	262.48	278.87	303.65	337.82	390.98	372.43
1株当たり年間配当金	8.00	8.00	6.00	8.00	10.00	10.00
財務指標:(%)						
売上高営業利益率	6.5	5.6	3.6	5.2	5.7	6.0
自己資本当期純利益率(ROE)	11.2	10.5	4.8	7.5	6.7	5.7
自己資本比率	43.8	41.3	43.2	41.0	44.9	44.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.9	8.0	4.0	4.2	4.3	2.5
配当性向	28.2	28.1	42.9	33.1	41.1	45.7
海外売上高比率	44.0	43.4	44.4	48.5	52.4	55.5

連結貸借対照表

(百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,841	28,604
受取手形及び売掛金	79,348	72,858
有価証券	1,200	—
商品及び製品	33,526	36,172
仕掛品	14,051	13,125
原材料及び貯蔵品	12,336	11,833
繰延税金資産	2,440	2,725
その他	9,959	10,825
貸倒引当金	△ 445	△ 350
流動資産合計	177,259	175,795
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	52,729	48,194
機械装置及び運搬具(純額)	40,202	35,453
土地	22,533	22,487
リース資産(純額)	1,668	1,346
建設仮勘定	2,553	5,148
その他(純額)	4,977	4,454
有形固定資産合計	124,665	117,085
無形固定資産		
リース資産	564	501
その他	2,073	3,572
無形固定資産合計	2,637	4,073
投資その他の資産		
投資有価証券	42,555	44,711
出資金	1,117	903
長期貸付金	147	187
退職給付に係る資産	7,513	332
繰延税金資産	1,576	1,338
その他	2,361	2,820
貸倒引当金	△ 383	△ 778
投資その他の資産合計	54,887	49,514
固定資産合計	182,190	170,673
繰延資産		
社債発行費	72	54
繰延資産合計	72	54
資産合計	359,522	346,523

(百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,682	38,460
短期借入金	32,766	24,106
未払金	15,521	17,880
未払法人税等	2,265	2,297
設備関係支払手形	1,248	1,787
役員賞与引当金	90	105
その他	15,988	14,636
流動負債合計	104,564	99,272
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	25,000	25,000
長期借入金	24,399	24,502
リース債務	1,403	967
繰延税金負債	11,159	7,857
再評価に係る繰延税金負債	1,110	1,042
役員退職慰労引当金	61	65
退職給付に係る負債	3,644	3,819
その他	5,991	6,205
固定負債合計	72,771	69,460
負債合計	177,335	168,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,021	33,021
資本剰余金	54,880	55,292
利益剰余金	46,498	51,399
自己株式	△ 341	△ 350
株主資本合計	134,058	139,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,618	8,491
繰延ヘッジ損益	△ 5	△ 9
土地再評価差額金	2,329	2,397
為替換算調整勘定	11,792	6,942
退職給付に係る調整累計額	3,592	△ 3,461
その他の包括利益累計額合計	27,328	14,360
非支配株主持分	20,801	24,066
純資産合計	182,187	177,790
負債純資産合計	359,522	346,523

連結損益計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	369,760	365,610
売上原価	289,433	280,871
売上総利益	80,327	84,739
販売費及び一般管理費	59,413	62,830
営業利益	20,914	21,909
営業外収益		
受取利息	260	342
受取配当金	381	394
持分法による投資利益	2,053	1,758
その他	1,127	1,068
営業外収益合計	3,823	3,564
営業外費用		
支払利息	1,151	1,105
売上割引	233	209
為替差損	302	2,154
その他	691	587
営業外費用合計	2,379	4,057
経常利益	22,357	21,416
特別利益		
固定資産売却益	177	19
投資有価証券売却益	35	84
国庫補助金受贈益	723	—
段階取得に係る差益	—	171
その他	11	32
特別利益合計	947	307
特別損失		
固定資産除却損	291	1,020
固定資産売却損	5	5
固定資産圧縮損	627	—
減損損失	4,400	1,591
関係会社整理損	—	1,600
その他	375	549
特別損失合計	5,701	4,766
税金等調整前当期純利益	17,603	16,957
法人税、住民税及び事業税	6,054	5,784
法人税等調整額	3,212	743
法人税等合計	9,266	6,527
当期純利益	8,337	10,429
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△ 1,706	1,399
親会社株主に帰属する当期純利益	10,043	9,030

連結包括利益計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
当期純利益	8,337	10,429
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,799	△ 1,105
繰延ヘッジ損益	15	△ 4
土地再評価差額金	102	68
為替換算調整勘定	7,527	△ 4,653
退職給付に係る調整額	6,213	△ 7,050
持分法適用会社に対する持分相当額	2,095	△ 1,277
その他の包括利益合計	18,754	△ 14,022
包括利益	27,091	△ 3,592
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,173	△ 3,937
非支配株主に係る包括利益	△ 81	344

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,021	54,880	42,488	△ 326	130,063
会計方針の変更による累積的影響額			△ 685		△ 685
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,021	54,880	41,803	△ 326	129,378
当期変動額					
剰余金の配当			△ 4,540		△ 4,540
親会社株主に帰属する当期純利益			10,043		10,043
自己株式の取得				△ 15	△ 15
土地再評価差額金の取崩			△ 808		△ 808
連結子会社の増資による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,694	△ 15	4,679
当期末残高	33,021	54,880	46,498	△ 341	134,058

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,804	△ 20	1,418	3,808	△ 2,620	9,390	15,247	154,702
会計方針の変更による累積的影響額								△ 685
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,804	△ 20	1,418	3,808	△ 2,620	9,390	15,247	154,016
当期変動額								
剰余金の配当								△ 4,540
親会社株主に帰属する当期純利益								10,043
自己株式の取得								△ 15
土地再評価差額金の取崩								△ 808
連結子会社の増資による持分の増減								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,813	15	910	7,984	6,213	17,937	5,553	23,491
当期変動額合計	2,813	15	910	7,984	6,213	17,937	5,553	28,170
当期末残高	9,618	△ 5	2,329	11,792	3,592	27,328	20,801	182,187

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,021	54,880	46,498	△ 341	134,058
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,021	54,880	46,498	△ 341	134,058
当期変動額					
剰余金の配当			△ 4,127		△ 4,127
親会社株主に帰属する当期純利益			9,030		9,030
自己株式の取得				△ 8	△ 8
土地再評価差額金の取崩					—
連結子会社の増資による持分の増減		412			412
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	412	4,901	△ 8	5,305
当期末残高	33,021	55,292	51,399	△ 350	139,363

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,618	△ 5	2,329	11,792	3,592	27,328	20,801	182,187
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,618	△ 5	2,329	11,792	3,592	27,328	20,801	182,187
当期変動額								
剰余金の配当								△ 4,127
親会社株主に帰属する当期純利益								9,030
自己株式の取得								△ 8
土地再評価差額金の取崩								—
連結子会社の増資による持分の増減								412
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 1,127	△ 4	68	△ 4,849	△ 7,054	△ 12,967	3,265	△ 9,703
当期変動額合計	△ 1,127	△ 4	68	△ 4,849	△ 7,054	△ 12,967	3,265	△ 4,397
当期末残高	8,491	△ 9	2,397	6,942	△ 3,461	14,360	24,066	177,790

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,603	16,957
減価償却費	16,260	16,004
減損損失	4,400	1,591
のれん償却額	2	8
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 29	△ 84
関連会社整理損	—	1,600
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 70	290
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 1,045	△ 2,797
受取利息及び受取配当金	△ 642	△ 737
支払利息	1,151	1,105
為替差損益(△は益)	20	△ 24
固定資産売却損益(△は益)	△ 171	△ 13
固定資産除却損	291	1,020
固定資産圧縮損	627	—
国庫補助金受贈益	△ 723	—
持分法による投資損益(△は益)	△ 2,053	△ 1,758
売上債権の増減額(△は増加)	2,724	4,169
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,839	△ 2,759
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 9,299	2,779
その他	△ 429	△ 2,793
小計	30,458	34,558
利息及び配当金の受取額	1,072	1,359
利息の支払額	△ 1,136	△ 1,150
法人税等の支払額	△ 10,664	△ 4,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,729	30,215
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 14,784	△ 10,509
有形固定資産の売却による収入	597	105
無形固定資産の取得による支出	△ 343	△ 1,836
投資有価証券の取得による支出	△ 364	△ 5,029
投資有価証券の売却による収入	85	805
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△ 237
貸付けによる支出	△ 92	△ 193
貸付金の回収による収入	29	4
補助金の受取額	723	—
その他	△ 369	△ 419
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,519	△ 17,311

(百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△ 6,191	14
長期借入れによる収入	1,405	3,841
長期借入金の返済による支出	△ 815	△ 11,265
自己株式の取得による支出	△ 15	△ 8
配当金の支払額	△ 4,542	△ 4,130
非支配株主への配当金の支払額	△ 1,070	△ 1,200
連結子会社増資に伴う非支配株主からの払込による収入	6,370	4,111
その他	△ 937	△ 1,046
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,798	△ 9,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,182	△ 1,138
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,593	2,079
現金及び現金同等物の期首残高	23,392	25,708
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	722	—
現金及び現金同等物の期末残高	25,708	27,788

企業情報 (2016年3月31日現在)

会社概要

社名	株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション
事業内容	持株会社傘下のグループ企業全体の経営戦略を策定・統括し、グループの企業価値の最大化を図る。
設立	2004年4月1日
所在地	京都本社 〒601-8520 京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地 電話 075-312-1211 東京支社 〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目7番13号 電話 03-5402-5800
資本金	330億円
従業員数	グループ連結 14,415名

グループ会社

国内	
● 株式会社 GSユアサ	● 株式会社 GSユアサ イノベーション
● 株式会社 ジーエス・ユアサ バッテリー	● ユアサ電器株式会社
● 株式会社 ジーエス・ユアサ テクノロジー	● 株式会社 GSユアサ ライティングサービス
● 株式会社 ジーエス・ユアサ フィールドインクス	● 株式会社 GSユアサ ウイング
● 株式会社 ジーエス・ユアサ アカウンティングサービス	● 株式会社 ユアサメンブレンシステム
● 株式会社 リチウムエナジー ジャパン	● 株式会社 ジーエス環境科学研究所
● 株式会社ブルーエナジー	● 株式会社 ジーエス茨城製作所
● 株式会社 北海道ジーエス・ユアサ サービス	● 株式会社 いわきユアサ
● ジーエス化成工業株式会社	● ユアサ化成株式会社

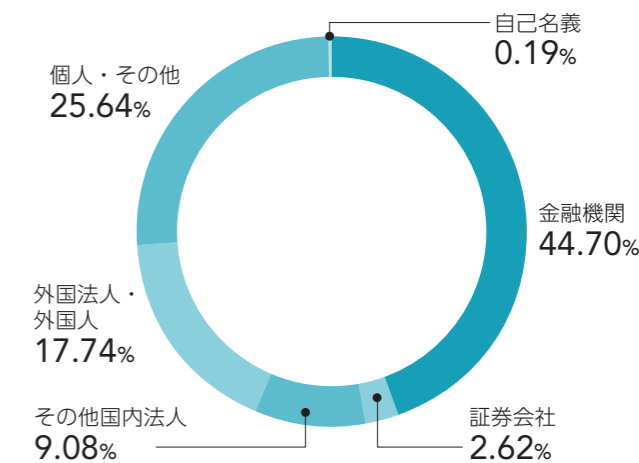
海外	
アメリカ	タイ
● GS Battery (U.S.A.) Inc.	● Yuasa Battery (Thailand) Pub. Co., Ltd.
● GS Yuasa Lithium Power, Inc.	● Siam GS Battery Co., Ltd.
● Yuasa Battery, Inc.	● GS Yuasa Siam Industry Ltd.
イギリス	● GS Yuasa Siam Sales Ltd.
● Yuasa Battery Europe Ltd.	マレーシア
トルコ	● Yuasa Battery (Malaysia) Sdn. Bhd.
● Inci GS Yuasa Aku Sanayi ve Ticaret Anonim Sirketi	ベトナム
中国	● GS Battery Vietnam Co., Ltd.
● 広東湯浅蓄電池有限公司	インドネシア
● 湯浅蓄電池(順徳)有限公司	● PT. Yuasa Battery Indonesia
● 天津湯浅蓄電池有限公司	● PT. Trimitra Baterai Prakasa
● 天津杰士電池有限公司	● PT. GS Battery
● 湯浅(天津)實業有限公司	パキスタン
● 天津東邦鉛資源再生有限公司	● Atlas Battery Ltd.
● 杰士電池有限公司	インド
● 上海杰士鼎虎動力有限公司	● Tata AutoComp GY Batteries Private Limited.
台湾	オーストラリア
● 台湾湯浅電池股份有限公司	● Century Yuasa Batteries Pty Ltd.
● 台湾杰士電池工業股份有限公司	

株式・投資家情報 (2016年3月31日現在)

株式概要

決算期	3月31日
発行可能株式総数	14億株
発行済株式総数	413,574,714株
単元株式数	1,000株
株主数	41,549名
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
上場金融商品取引所	東京証券取引所市場第1部
公告方法	電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

所有者別株式保有の状況



大株主

株主名	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	29,122	7.06
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	22,908	5.55
明治安田生命保険(相)	14,000	3.39
トヨタ自動車(株)	11,180	2.71
(株)三菱東京UFJ銀行	9,327	2.26
日本生命保険(相)	8,945	2.17
(株)京都銀行	7,740	1.88
資産管理サービス信託銀行(株)(証券投資信託口)	7,475	1.81
三井住友信託銀行(株)	7,354	1.78
(株)三井住友銀行	7,108	1.72

株価・出来高の推移

